メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5-2017

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

米国の電撃行動

トランプ氏、即断即決見せたシリア攻撃

「ビッグ5」が取り仕切る監視役果たすメディア

津山恵子
（ニューヨーク在住ジャーナリスト）

トランプ米大統領は、シリアに対するミサイル攻撃、北朝鮮への威嚇、イスラム国（IS）への大規模爆風爆弾（MOAB）による攻撃と、矢継ぎ早に、海外での軍事行動を決断した。国家安全保障に関わる重要な政策において、電撃的な行動は、なぜ、どうして行われたのか。一方で、背景説明の発信が極めて限定されたトランプ政権に対し、欧米メディアは、ホワイトハウスの中で起きたことを詳しく報道している。透明度が低い政権に対し、メディアはきちんと「監視役」を果たす取材と報道を続けていることが今回、浮き彫りになった。

米軍は4月6日、シリアのアル・シャイラト空軍基地を、駆逐艦からの巡航ミサイル「トマホーク」59発で攻撃した。発射した60発のうち、1発は不発だった。先立つ4日、シリアのアサド政権が反政府勢力の拠点を、サリンを含む化学兵器を使用し空爆したことへの措置で、トランプ大統領の初の軍事攻撃となった。また、米国がシリアに対して行った初の本格的な空爆となる。

ミサイル攻撃直後は、CNNなどのニュース専門局が、トランプ氏の決断は、「議会や国連に通知しなかったことに問題がある」「娘のイバンカ・トランプさんなど身内の影響があった」と、批判を繰り返した。しかし、ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）は、「シリア攻撃、トランプ氏の決断まで緊迫57時間　何が大統領を動かしたのか」というドキュメントタッチの記事を10日に掲載。シリアの市民に対する化学兵器攻撃の後、4―6日にホワイトハウスと、フロリダ州の大統領別荘「マールアラーゴ」で起きていたことをつぶさに追っている。

記事によると、4日午前、トランプ氏は、大統領執務室（オーバルルーム）で行われた情報機関

目次（5月号）

トランプ氏、即断即決見せたシリア攻撃…津山　恵子…1
特派員リレー報告⑮ニューヨーク…齋藤　淳…5
トランプ大統領と中国の共通性…服部　健司…8
日記で読む昭和史（71）……国分　俊英…22
海外世論調査……本誌編集部…30
「大阪テレビ」の光芒（2）…小山　帥人…37
デジタルで「信頼の輪」を…坪田　知己…40
同盟通信の影武者（中）……鳥居　英晴…42
【メディア談話室】
経産省は〝無菌状態〟で仕事したいのか…井内　康文…18
【放送時評】
斬新アイデアの番組、視聴者に鮮烈記憶…音　好宏…20
【プレスウオッチング】
なぜ内閣支持率が下がらないのか…小池　新…26
【海外情報〈中国〉】
6月からインターネット安全法施行…高井　潔司…24
【海外情報〈欧州〉】
欧州で広がるポピュリズム…小林　恭子…28
書評『日本のインテリジェンス工作』…小幡　利夫…17
調査会だより、編集後記……44

からの報告で、シリアで化学兵器攻撃があったことを知った。軍人経験も外交経験もないトランプ氏が、突然「軍最高司令官」として対応を求められた瞬間だ。当然、トランプ氏は、その意味や今後どうするといったアイデアもなかった。記事は、こう説明する。

「ある政府高官によると、大統領は化学兵器による攻撃が『将来、どのような意味を持つかを直ちに考え始めた』。そして『(トランプ氏は)多くの選択肢を提示するよう求めた』という」

会合、電話協議、そして度重なる軍事顧問との協議を経て、5日午後、具体的な対応措置が三つに絞られる。

「トランプ氏は、選択肢を三つに絞った。そのうち二つは軍事的選択肢(攻撃性がより強いものと弱いもの)で、残りの一つは外交的措置と経済的措置を組み合わせた非軍事的選択肢だった。軍事的選択肢のうち、一つは他の一つと比べてより強硬だった。大統領は軍事顧問に対し、それぞれの選択肢についてさらに詳しい情報を求めた」

「6日午後1時半ごろ、トランプ氏は大統領専用機『エアフォース・ワン』内での会合で選択肢を二つに絞り、最終的に攻撃性が弱い方の軍事的選択肢を選んだ」

WSJ記事は、それぞれの会合が行われた時間まで綿密に伝えている。会合の参加者は極めて限られていたはずだ。その中で、トランプ氏に最も影響力を及ぼしたのは、マティス国防長官、ティラーソン国務長官、マクマスター大統領補佐官(国家安全保障担当)、ペンス副大統領、それにトランプ氏の娘婿で大統領上級顧問のクシュナー氏だった。

クシュナー氏を除けば、こうした状況での判断ができる共和党や軍の重鎮が、ホワイトハウス内では妥当と思われる手順を踏み、トランプ氏の決断が素人的な判断に終わらないようにコントロールしたことが記事で分かる。トランプ氏の決断は、独断ではなかった。

金融市場が注目した一枚の写真

また、金融市場で注目されたある写真について、英BBCが分析記事を出した。スパイサー大統領報道官がツイッターで流した写真で、トランプ氏がマールアラーゴで、中国の習近平国家主席をもてなしている間に行き来していた機密隔離情報施設(SCIF)の様子だ。

BBCは、こう問う。

「もし、1枚の写真が1000の単語にも匹敵するなら、この写真は何を物語っているのか?」

写真では、ワシントンにいるペンス副大統領とマティス国防長官からモニターを通して、トランプ氏が報告を受けている様子が、部屋の片隅から撮影されている(44ページ参照)。

それによると、モニターの真向かいにトランプ氏が座っている。手前から、プリーバス首席補佐官、マクマスター大統領補佐官、ティラーソン国務長官、トランプ大統領、ロス商務長官、ムニューチン財務長官、クシュナー上級顧問がテーブルを囲む形だ。

トランプ氏がシリア攻撃の直前に国家安全保障会議(NSC)から外したバノン首席戦略官・上級顧問は、テーブル席は与えられず、入り口近くの壁際に座らされている。このことから、ホワイトハウスの「非」国家安全保障担当で、政治スタッフであるクシュナー氏が、異例の待遇を受けていることが一目で分かる。

BBCはさらに、オバマ前政権が2011年、国際テロ組織アルカイダの司令官ウサマ・ビンラディンを殺害した際のシチュエーションルームの写真と比較した。オバマ前大統領、バイデン前副大統領、ヒラリー・クリントン元国務長官、ゲーツ前国防長官が座るテーブルを囲んで立っているのは、全てホワイトハウスの国家安全保障チームのスタッフだった。

クシュナー氏が攻撃を進言

トランプ氏のSCIF内に、商務長官、財務長官など経済閣僚がいたのは、習近平主席をマールアラーゴでもてなしていたためとされるが、クシュナー氏、バノン氏など国家安全保障チーム外のホワイトハウス政治スタッフが入っていたことは、オバマ政権のシチュエーションルームと大きく異なる。バノン氏は攻撃に反対したと報道されたが、トランプ氏の身内であるクシュナー氏が「大統領であるなら、攻撃すべきだ」と進言。国

家安全保障は専門外であるクシュナー氏の影響力の大きさは間違いない。

このほか、米メディアは、シリア攻撃の際、トランプ氏が短いテレビ演説をマールアラーゴでしただけで、国務長官や国防長官による記者会見がなかったことも指摘した。過去の政権であれば、大統領がテレビ演説を通じて、なぜ軍事行動を取るのか、国民に詳しく説明していた。さらに、国務・国防長官の記者会見、国家安全保障担当からのブリーフィングがあり、それを基にメディアはホワイトハウスの決定の背景や解説を報道していた。

トランプ政権では、それが踏襲されていない。これは、メディアが会見やブリーフィングに頼らずに、大統領とホワイトハウスの決定を正しく報道しなくてはならないということを意味する。

しかし、前回、このコラムで紹介した新しいメディアサイト「Ａｘｉｏｓ」なども含め、ホワイトハウスからの情報が意図的に限定されていても、メディアは、そこで何が起きているのか、かなり詳細に伝えている。Ａｘｉｏｓの人気政治記者マイク・アレン氏は、ホワイトハウス記者協会に加入すらしていないが、彼が午前6時に発信するニューズレター「ＡＭ」は、ホワイトハウスの特ダネがほぼ毎日ある。

混乱続くホワイトハウス

トランプ氏が大統領に就任して１００日を迎えるが、ホワイトハウスは、いまだに人事や意思決定のプロセスも含めて、混乱が続いている。

ワシントンを拠点にする知人のフォトグラファーによると、報道チームでさえ、スタッフがコロコロと変わり、公式行事への取材登録が思うようにいかなかったり、一部のメディアだけに知らないうちにブリーフィングが行われていたり、といったことは日常茶飯事だという。

4月の復活祭（イースター）では、ホワイトハウスで子どもを招待して行われる恒例のイベントがあるが、今年はホワイトハウスがギリギリまで、配る木製エッグの発注をしなかった。このため、エッグのメーカーがツイッターを使って、担当をするべきファーストレディー、メラニア・トランプ夫人のアカウントに対し、注意喚起したことも報じられた。

「@FOTUS（＝ファーストレディー）@POTUS（＝大統領）ご参考までに、イースターのエッグの注文締め切りが近くなっています。ご連絡ください」（エッグメーカー、ウェルズ・ウッド・ターニングのツイート）

このドタバタぶりに加えて、ホワイトハウスからの情報提供が限定されていることによる「弊害」も起きている。

4月18日、日本海へ向かっていたはずの米原子力空母「カール・ビンソン」が、逆方向のオーストラリア沖で演習しており、Ｕターンをしたことが判明した。トランプ大統領と政権幹部は、北朝鮮の核実験や大陸間弾道ミサイル（ＩＣＢＭ）の試射をけん制するため、カール・ビンソンが朝鮮半島海域に向かっているとし、メディアはそのまま報じていた。

しかし、ニューヨーク・タイムズなどが「カール・ビンソンが、逆方向に向かっている」と速報。Ｕターンをしてから、朝鮮半島海域に到着するのは4月25日以降、つまり大統領と政権幹部がカール・ビンソンの急派を明らかにしてから2週間余りもたってしまうことが分かった。

中国のニュースサイト「Guancha.cn」は、「世界中のメディアはまたもやトランプにだまされた」と冷笑した。責任は、ホワイトハウスのメディアにあり、それを翻訳して流した海外メディアにもある。

ウォールストリート・ジャーナルはこう分析する。

「軍事力誇示のために、北朝鮮周辺の海域へ空母打撃群が向かっているとの誤ったメッセージにつながった背景には、北朝鮮へ断固たる対応を取ろうとするトランプ氏の姿勢があった。海軍はこの1週間、情報の錯綜（さくそう）に気付いていたようだが、それを強く修正しようとはしなかった」

カール・ビンソンの航行スケジュールについて、国防総省、ホワイトハウス、マティス国防長官などの間で、誤解や混乱もあったとする。また、トランプ氏と米軍の間のぎくしゃくした関係が、大統領とホワイトハウスから「フェイク（偽）ニュース」が出てしまう事態につながった。さら

に北朝鮮と米国の間の緊張感を高めることにもなった。日本をはじめ、各国メディアが「トランプ氏が勝つのか、金正恩朝鮮労働党委員長が勝つのか」と報道する事態にまで発展した。

一方で、トランプ氏の軍最高司令官としての決断についての分析も、メディアの中で進んでいる。情報が取れない中、メディアはホワイトハウスの内外で精力的に取材を続けているが、大統領本人が、何に耳を傾け、どう事態を分析し、「最高司令官」となろうとしているのかを知るのは重要だ。

ウォールストリート・ジャーナル紙の「トランプ外交を仕切る『ビッグファイブ』 従来型に近づく政策」は、読み応えがあった。筆者のチーフコメンテーター、ジェラルド・F・サイブ氏は、トランプ氏の外交政策の変遷は、「行動が異例なことではなく、異例でないことだ」とする。その理由は、「ビッグファイブ」、つまり、ティラーソン国務長官、マティス国防長官、マクマスター大統領補佐官、ロス商務長官、義理の息子クシュナー上級顧問の影響だ。

矢継ぎ早に打ち出す外交方針の転換

トランプ氏は、シリアに対するトマホーク攻撃、イスラム国へのMOAB使用、北朝鮮への威嚇だけでなく、外交的に重要な方針転換を矢継ぎ早に打ち出している。

大統領選挙戦中「意味がない」としていた北大西洋条約機構（NATO）の重要性をテレビ演説で強調した。これは、ティラーソン氏とマティス氏のおかげだという。また、「国境に壁を造る」として対立を高めていたメキシコとの関係は、北米自由貿易協定（NAFTA）の小幅な改定という形に落ち着きそうで、ロス氏の貢献が大きい。

しかし、英ガーディアンのアイザック・ストーン・フィッシュ氏は、共和党政府の伝統である「コモンセンス」や「伝統」を取り戻しているかに見えるトランプ氏に対して、警戒を解いてはいない。「トランプ氏は大統領だ。それこそが、北朝鮮と戦争をしない理由だ」の記事では、核兵器を持つ超大国の最高司令官にはふさわしくないトランプ氏自身が、核兵器を持つ国と戦争をしてはならない、と強調する。

1994年には、クリントン元大統領が、北朝鮮の原発の空爆を検討するところまでいった。しかし、1950年からの朝鮮戦争で、4万人の米国民を含む280万人以上が死亡したのを考慮し、思いとどまった。

トランプ氏が、北朝鮮のことをほとんど学習・理解せず、また国際的な最終目標は「北朝鮮を非核化する」ことである限り、米国がむしろ現在の緊張を和らげることを、フィッシュ氏は希望している。

さらに、トランプ氏は外交政策演説において、「われわれは全てを公表する。海外に軍隊も派遣するし、兵士にも説明する」と、ホワイトハウスの透明性を強調していた。しかし今日では、「今や、予想しにくい行動を取らなくてはならない」としている。このままでは、米国民だけでなく、世界の同盟国からの信頼を失うというフィッシュ氏の論は極めてまともだ。原子力空母を朝鮮半島海域に向かわせると言っていたのに、逆方向に航行していたというのは、あまりにも重大な誤報だ。

健闘する欧米メディア

トランプ氏のホワイトハウスは、メディアにとって取材が極めて困難だ。情報が出てこないだけでなく、大統領と政権幹部が言ったことが間違っていたという事態まで起きた。その中で、欧米メディアは、それなりの情報源を持ち、健闘している。

だが、「カール・ビンソン誤報」は避けられなかった。その上、トランプ氏自らが、政策についての考えを、わずか140文字のツイッターで発信するという点も悩ましい。背景については、全く測り知ることができない。

トランプ政権は発足100日を待たずして、「戦争」と後に呼ばれることになる可能性さえある軍事行動に踏み切り、メディアは、それにどう対応していくのか、学ぶチャンスを得た。しかし、透明性があったかなかったかだけが問題なのではない。人の生命がかかる国家安全保障の問題である限り、トランプ氏とホワイトハウスに対し、厳しい監視を続けていくことが、読者・視聴者に対するメディアの責務でもある。

●特派員リレー報告（65）

米政権にちらつく極右の影
トランプ氏側近バノン氏の思想

時事通信社ニューヨーク総局デスク　齋藤　淳

愛国心が広く浸透している米国で保守派の政治家が数多く誕生するのは当然の話だが、極右思想の持ち主がたとえ一度でも米政権中枢に入ったという現実は看過できない。大統領選でトランプ氏を勝利に導いたとされる側近スティーブン・バノン氏（首席戦略官・上級顧問＝4月15日時点）のことだ。当初に比べると、イスラム圏からの入国制限措置をめぐるつまずきなどで影響力が弱まり、政権内の確執で更迭もささやかれているが、バノン氏の思想自体にはトランプ大統領も信奉。トランプ氏の背後にバノン氏の影がちらついてきただけに、去就も含めて依然注意が必要な人物だ。

バノン氏は右翼系メディア「ブライトバート」の会長を務めた経験があり、彼がいかに危険な人物であるかは過去の発言などを確認すれば一目瞭然だ。米週刊誌『ネーション』によると、2015年12月には「中東の半数以上の人々はイスラム教を信仰しており、（彼らにとって）米国はふさわしくない場所だ」と明言。16年3月には「（中国を念頭に）われわれは今後5～10年のうちに南シナ海で戦争になるであろう」などと語っていた。批評家の間からは「国粋主義者」「白人至上主義者」「人種差別主義者」「好戦的愛国主義者」「米国例外主義者」「反グローバル主義者」などと警鐘を鳴らす声が後を絶たない。

哲学者エボラにも心酔か

また最近になって、バノン氏はイタリアやドイツのファシストを鼓舞したとされる伊哲学者ユリウス・エボラの思想に心酔しているとの見方も浮上。バノン氏は米国の伝統的な保守思想とは異なる新たな右翼勢力「オルト・ライト（オルタナティブ右翼）」とのつながりが以前から指摘されているが、ニューヨーク・タイムズ（NYT）紙によれば、このオルト・ライト指導者らの間でエボラの思想がもてはやされているのだという。

1898年にローマで生まれたエボラは自分を「男爵」と名乗ることを好んだとされ、晩年には左目に片眼鏡をかけていた。優秀な学生で才能豊かな芸術家でもあった彼は第1次大戦に従軍後、1916～22年ごろに欧米で起こった伝統的な芸術や文明などを否定する芸術運動「ダダイズム」の主導者となった。また、芸術活動の初期の試みが独哲学者フリードリヒ・ニーチェへの敬愛につながり、やがて神秘的な作品や超自然的な力に感化され、各個人は自身の実在を超越した能力を持っているなどといった思想に駆られるようになる。その後、階層、階級、君主制、人種、神話、宗教などに基づいた彼の観念論がイタリアのファシズム指導者ムソリーニの目に留まることになる。特にムソリーニはエボラの人種に関する著作を称賛。彼の著作がイタリアで38年に成立したユダヤ人の権利を制限する人種法につながったといわれている。

昨年11月の大統領選でトランプ氏が勝利してから数日後にはオルト・ライトがワシントンで会合

トランプ大統領の側近スティーブン・バノン氏（ワシントン、2017年2月10日、時事）

を開いたが、ＮＹＴ紙によると、同勢力の主要幹部であるリチャード・スペンサー氏は「ハイル・トランプ（トランプ万歳）」と連呼。その上で、「ユリウス・エボラは20世紀で最も魅力的な男の一人だ」とし、エボラの有史以前や紀元前の精神性に関する思想を引用。バノン氏がエボラや他の伝統主義に基づく思想家の考えを理解しているということは「（彼が）偉大であることを意味している」と強調していた。そのバノン氏自身もかつて、ファシストの活動はエボラの思想から生まれたと公言していたという。

米金融危機の映画制作

バノン氏は幾つかのドキュメンタリー映画も制作しているが、彼の世界観を最も体現していると言えるのが10年に制作された「ジェネレーション・ゼロ」だ。話の中心は、米国の経済・社会構造を根本から変え、今回の大統領選結果にも大きな影響を与えた２００８年の金融危機。１００年に１度ともいわれた未曽有の危機がなぜ発生したのか、その原因と衝撃について描写している。映画は、カンジョルスキー下院金融サービス委員会資本市場小委員長（民主）が当時、納税者から罵倒され、自分自身に金融に関する洞察力が無かったことを認めるシーンから始まる。保守的な意見を持つ各方面の有識者とのインタビューが多数収録され、政治家や大学教授、研究所職員、歴史家、評論家、ジャーナリスト、作家らが登場する。

この映画の最大の特徴は、「住宅バブル崩壊」「資産バブル崩壊」「逆資産効果」といった経済的な因果関係のみならず、第２次大戦から急速に発展した米国の歴史的な因果関係も描いていることだ。ただ、過去、現在、未来の時系列の形で話は展開せず、時間が行ったり来たり。その上、有識者とのインタビューは極めて細切れで、忘れた頃に同じ人物が再登場。本来、インタビューは最も客観的な伝達手段のはずだが、これだけ細切れにされてしまうと、制作者側が都合の良い発言だけを切り取って意図的に伝えようとしているのではないかと疑わざるを得ない。しかも、映像はほぼ全般にわたって暗く、飛行機が墜落・炎上したり、家屋・高層ビルが竜巻や爆弾で破壊されたりするシーンが合間に繰り返し流されるため、顕在意識と潜在意識の境目に刺激を与えることで人間の感情に変化をもたらすという説、いわゆる「サブリミナル効果」も狙ったと勘繰ってしまいそうな作品だ。また、この映画は歴史的に見て金融危機がいかに米国経済・社会構造を破壊し、システムの再構築と抜本的な改革がいかに必要であるかを説いており、大統領選の活動中にトランプ陣営が支持層の拡大を狙って有権者らにこの映画を見せていた可能性も否定できない。この映画を見た国際金融筋は「これは完全にプロパガンダ映画だ」と率直な感想を漏らしている。

金融危機が発生した原因について、バノン氏が下した結論はこうだ。直接的な原因は「大きな政府が（１９６０年代の自由放任主義的な文化によって誕生した）ウォール街（米金融街）と手を組んだことによる有害な結託だった」と強調。その上で、この自由放任主義的な文化は第２次大戦による大量殺りくでトラウマを抱えたその前の世代がつくり出したもので、その世代が自分の子どもたちに世界の厳しい現実を見せないようにしたため、道徳基準が緩み、その子どもたちが自己中心的で身勝手な行動を取るようになったと遠因も挙げている。実は、この映画にはバノン氏の愛読書「フォース・ターニング」（ニール・ハウ、ウィリアム・ストラウス共著）で描かれた「世代循環」の考え方が反映されている。歴史は人間の平均寿命80年サイクルで循環しているという考えで、米国史は約80年ごとに危機的な惨事を迎え、その都度新たな秩序が形成されてきたという推論だ。確かに独立革命から約80年後は南北戦争、それから約80年後は第２次大戦だった。さらに、この80年サイクルは四つの世代で構成されており、金融危機を経た現在は「第４節」の激変時代に突入中で、最終的には大転換を迎えて新たな秩序が生み出されるという論理構成なのだ。

バノン氏が危険なのはこの大転換が大きな戦争によってもたらされると固く信じていることだ。ジェネレーション・ゼロに出演した歴史学者デービッド・カイザー氏が極めて興味深いエピソードを暴露。同氏は米週刊誌『タイム』への寄稿記事で「彼（バノン氏）は新たにもっと大きな戦争を

予想しており、それを予想することに何らはばかる様子も見られなかった。私はそれに同意しなかったし、口にもしなかった。しかし、国際紛争史が私の専門分野であることを知っていた彼は、短中期的に見て少なくとも第2次大戦並みの紛争が予想できると発言するよう私に繰り返し求めた。私は拒否した」と打ち明けている。

司法長官とは旧知の仲

米国が他の先進国とは異なる特別な存在だとする「例外主義」の信奉者だったマイケル・フリン前大統領補佐官（国家安全保障担当）は、就任前に駐米ロシア大使と対ロ制裁に関して話し合っていたことが問題となって辞任に追い込まれた。だが、トランプ政権内にはバノン氏をはじめ、司法長官のジェフ・セッションズ氏ら超保守的な考えを持つ人物は依然少なくない。セッションズ氏も大統領選前に駐米ロシア大使と接触していたことが発覚したが、大統領選について話し合うためにロシア当局者と会ったことはないなどと弁明し辞任を免れている。セッションズ氏はとりわけ移民政策の強硬派として知られるが、バノン氏とセッションズ氏がだいぶ以前から知り合いだったことも最近判明している。

米司法長官のジェフ・セッションズ氏（ワシントン、2017年3月16日、AFP＝時事）

米国人ジャーナリスト、エミリー・バゼロン氏は公共ラジオ（NPR）の番組で「バノン氏とセッションズ氏の関係は大統領選の活動以前にさかのぼる」と強調。米議会では2013年ごろから包括的な移民改革に関する議論が始まったが、当時セッションズ氏が移民排斥運動の急先鋒（きゅうせんぽう）だったため、個人的にバノン氏の目に留まり、ブライトバートもセッションズ氏の主張を絶賛する記事を大きく掲載するようになったという。

また、バゼロン氏は「セッションズ氏は2、3年前にバノン氏のラジオ番組で、米国の歴史上で移民問題が大きくなった20世紀初頭の話題を取り上げることがあった。セッションズ氏は（当時の）解決策は1924年移民法だったが、この入国制限は米国にとって好ましい措置だったと主張していた」と明かす。この移民法は東・南欧、アジアからの移民を厳しく制限する措置だったが、日本からの移住が全面禁止されたため、日本人にとっては屈辱的な出来事として歴史に刻まれた「排日移民法」のことだ。

バゼロン氏の話によれば、米国では大統領選があと数回行われると、マイノリティー（少数民族）有権者の割合が現在の約30％から40％に拡大する見込みで、バノン氏とセッションズ氏はこうした人口動態変化を「国内最大の脅威」と見なしているという。トランプ政権はイスラム圏からの入国制限措置について、テロリストの侵入を防ぐためと説明しているが、このバゼロン氏の見解が正しいとすれば、超保守派の間では米国本来の白人優位の国家形態が崩れてしまうことへの強い危機感が共有されているということになる。バゼロン氏は「バノン氏が大統領選前、シリコンバレーのIT関連企業でアジア出身の最高経営責任者（CEO）が非常に多いことを懸念していると語っていた」ことも明らかにしている。

現在はトランプ政権の一角を支えるバノン氏ら共和党非主流派も、やがては共和党主流派との主導権争いに敗れるとの見方もある。また、発足当初からドタバタ劇が続くトランプ政権は早晩、求心力が急低下して機能不全に陥るとの見方も少なくない。しかし、数多くの批評家の間から警告されているバノン氏ら思想的に危険な人物が世界全体の行方を大きく左右する米政権中枢にいとも簡単に入り込めた同国民主主義体制の負の側面には強い危機感を覚える。

米中関係

トランプ大統領と中国の共通性

「偉大」志向、被害者意識、損得勘定
国際秩序めぐる姿勢が最大ポイント

服部健司
（時事総合研究所　代表取締役）

大統領選挙でトランプ旋風が起きて以来、トランプの人物像がさまざまに言われている。異常な自己愛性パーソナリティー障害とか性格破綻者とか。中にはサイコパスとまで言う人もいる。しかし私自身は、彼の言動はともかくとして、考え方そのものにはさほど違和感がなかった。むしろなじみのあるものに感じた。なぜなら、かねて中国とよく似ているのではないかと思っていたから。そのアングルからお話ししたい。

大統領選挙中からトランプは中国で人気が高かった。特にネットの世界では熱狂的なトランプ・ファンが多く、「川衛兵」と呼ばれた。文革で暴れた「紅衛兵」をもじり、トランプの音訳「川譜」を組み合わせた新語だ。トランプは中国のことをぼろくそに言ったにもかかわらず人気が高いのはなぜかと言えば、彼らの眼に映るトランプは率直で、親しみやすく、決断力があり、豪放磊落。しかも、大金持ち。はちゃめちゃなところに眉をひそめる人ももちろんいるが、こういうタイプは概して中国人に好かれる。トランプは一種のトリックスターとして愛されたのではないか。

「トリックスター」というのは、物語に出てくる登場人物で、秩序を乱して物語を引っかき回すような人たち。中国の古典小説では、三国志演義の張飛、水滸伝では両手でまさかりを振り回す殺人マシーンのような李逵、西遊記の孫悟空や猪八戒、金瓶梅では代表的な淫乱女の藩金蓮など、いずれも人気キャラクターだ。

ただし、トランプの場合、大統領になって2カ月余。このままトリックスターであり続けると、世界が迷惑するし、中国も面白がってばかりはいられない。李逵や張飛、猪八戒の上には、宋江とか劉玄徳とか三蔵法師とか、徳のある立派な人がいて、その人の言うことだけは無条件に聞く。しかし、トランプの上には誰もいない。そこが問題だ。

面白ければそれでいいというやじ馬的トランプファンだけでなく、中国の当局者とか専門家の間にもトランプ待望論があった。理由は幾つかあるが、トランプは「アメリカ・ファースト（米国第一主義）」を掲げており、その分、アメリカが内向きになる。世界で、特にアジアでアメリカのプレゼンスが低下し、日米・米韓の軍事同盟も弱体化する。TPP（環太平洋連携協定）も離脱してくれて、中国包囲網が狭まり、弱まる。その分、中国の影響力が高まるだろうというのが一つ。

トランプは〝人権〟〝民主〟に関心なし

第二に、トランプは人権とか民主とかには無関心で、そういう方面での中国への圧力――中国に言わせると内政干渉――がだんだん弱まる。第三に、彼はビジネスマンだから、取引に応じる。何か懸案があっても、交渉で解決可能であろう。第四に、確かに対中批判をしているが、これはしょせん選挙向けであって、実際に当選して大統領になれば、過去の大統領もみんなそうだったように、現実的になって中国の重要性を認識してくれるだろう。さらに、ヒラリー・クリントンは中国に厳しいと分かっていたので、それよりはましだろう。

このような理由によって、トランプになったらむしろ良いという漠然としたムードがあったのだが、その後、どうも様子が違う。中国への厳しい姿勢は全く変わらない。台湾の蔡英文総統と電話で話すし、「一つの中国に拘束されないかもしれませんよ」ととんでもないことを言い出す。指名された側近たちも対中強硬派が多い。安倍晋三首相が訪米して歓待されて、逆に日米同盟が強まりそうだ。トランプに対する期待は幻想だったのではないか。これは大変だと慌て、トランプに取り入り、トランプの周辺を取り込もうという努力を続けている。

その効果があったのかどうかはまだ分からないが、4月早々、習近平国家主席が訪米して首脳会

米フロリダ州パームビーチで会談を行うトランプ大統領（左から３人目）と中国の習近平国家主席（右から２人目）（アメリカ・フロリダ州パームビーチ、AFP＝時事、2017年４月撮影）

議が行われる。そこでトランプがどう出るか、中国は注目し、気をもんでいるところだ。（注＝米中首脳会議は４月６、７日、フロリダのトランプ別荘で行われた）

共通点は自国ファースト

以上、中国のトランプ観の変化の流れをごくかいつまんで申し上げたが、次にトランピニズムと中国の共通点に入りたい。一つはスローガンで、トランプの代名詞と言えば「アメリカ・ファースト」だが、もちろん中国も「自国ファースト」。これはどの国もそうで、自分の国を最優先にしない国など、どこかの国の属国でない限り、あり得ないわけで、特別際立った類似点とは言えない。ただ、今までアメリカが掲げていた人権、民主、国際秩序といったスローガンをトランプはあまり言わない。そこで中国との共通性が浮き彫りになったように見える。あるいはアメリカが中国のところまで下りてきたと言えるかもしれない。

もっと顕著な共通性は「メイク・アメリカ・グレイト・アゲイン（アメリカを再び偉大にする）」と中国の「中華民族の偉大な復興」だ。どちらにも「偉大」と「再び」がある。批判する人は、アメリカは十分偉大ではないか、中国も十分復興したじゃないかと言うが、少なくとも中国の場合、「偉大な復興」は前の胡錦濤政権でも、その前の江沢民政権でもしきりに言われた。

江沢民政権までさかのぼると、２０００年当時、中国のＧＤＰ（国内総生産）は日本の４分の１だった。それが10年間で追いついて追い抜き、それからほんの６年で、今や日本の２倍半になった。これだけ急速に発展したにもかかわらず、「偉大な復興を目指す」というスローガンはますます強まっている。

そこに違和感があって、これはどういうことか考えてみると、一つ言えるのはやはり歴史だ。中国は歴史的に、ほとんどの時代、世界最大のスーパーパワーだった。最後の王朝の清が傾きだすまで、並ぶものののない大国であった。清の時代は康熙帝、雍正帝、乾隆帝という三人の皇帝の時代が最盛期で、最後の乾隆帝が約60年在位して亡くなったのが１７９９年。そこから下り坂になっていくが、少なくとも１８００年くらいまではずぬけた大国だったと言える。

中国人は時間感覚が長いので、ほんの少し前まで超大国だった。今発展しているが、これは本来あるべきところへ戻りつつあるだけだという感覚があると思うし、実際にそういう話をよく聞く。ちなみに、今や日本の２倍半になったとはいえ、世界全体のＧＤＰに占める割合は15％ぐらい。１８００年以前は全体の３分の１、４分の１を占めていた、そこにはまだまだ達していない。それだけに、「偉大な復興」への思いはアメリカよりも強いのではないか。

「誰かのせいで、こうなった」との被害者意識は共通

程度の差はあれ、トランプも中国共産党も「偉大な復興」がまだ成されていないという認識は同じのようだ。そこから生まれるのは被害者意識だと思う。これが第二の共通点。あんな世界一と世界二の大国が被害者意識というのは少し違和感を拭えないが、彼らの言うことを聞いていると確かにそうだ。被害者であるということは加害者がいるわけで、「自分の状態に満足していないのは誰かのせいだ。誰かのせいで、こうなった」ということから、外に対して攻撃的な思考、考え方が目立つように思う。

トランプの１月20日の就任演説からも、被害者意識を思わせるものを幾つも拾うことができる。

アメリカはグローバルリーダーとして世界を支えてきたのに、気が付いてみると、産業は荒廃し、資源は消耗し、国民は富を失った。甚大な犠牲を強いられた。それなのに、国際的な求心力は落ちつつあり、自分たちの言うことを聞かない国々が増えてきた。こういう現状への不満がトランプの演説から感じられる。そういうところから被害者意識が育ってきたのではないか。

中国の場合、被害者意識の根は深く、強いように思う。ほんの200年前まで超大国だったのに、阿片戦争以来、西欧列強と日本に侵食されて、亡国の淵に立たされた。中国の言う「屈辱の100年」の記憶がある。

1949年の共産党政権成立以後も、社会主義政権ということで、西側、もっぱらアメリカによる政権転覆の策謀、脅威にさらされてきた。1978年の改革・開放導入以降は世界に受け入れられた格好になっているが、今度は勃興する大国として、世界から、あるいは先進国から警戒されて、封じ込められ、発展を抑止されているという意識が強い。

中国、TPP破綻を歓迎

TPPだけを見ても、TPPに対して中国がなぜあれほど神経をとがらせているのかというと、要するにこれはアメリカによるABCクラブだ。Anyone But China、すなわち中国以外はどなたでもおいでくださいという、中国排除を目的にしたクラブだという受け止め方が強くてピリピリしていた。だから、TPP破綻を喜んでいる。

こうした中国の被害者意識を念頭に、二つの問題だけ取り上げ、中国がどういうふうに感じているのか忖度（そんたく）してみたい。一つは軍事力の増強だ。国防予算は毎年、全人代で決められるが、3月の発表で、今年は7％前後の増加となった。1桁ではあるが、大幅増に変わりなく、中国の軍事的脅威がしきりに言われる。確かに軍事費はどんどん増えている。ドル換算で昨年公表分は1440億ドル。日本は5兆円だったので、どのレートを使うかは別にして、日本の3倍強だ。しかし、中国は、「アメリカと比べてくれ。アメリカは中国の4倍だ」と訴える。しかもトランプは国防費を1割増やすと言っている。自分たちの軍備はアメリカにはなはだ劣る。追い付くには数十年かかる。何もしないと、中国封じ込めは進んでいく。自分たちの利益を守るには、もっともっと軍事力を強める必要がある。そういう意識が強いようだ。

鶏と卵と、どちらが先かという果てのない議論があるが、中国にとって封じ込めがあるから自分たちを守るため軍事力増強を迫られる。外側の日本やアメリカや東南アジアにとっては、中国が軍事力を増強するから、封じ込めと言われるようなことをせざるを得ない。どちらが先か、それぞれ認識ギャップがあるので何とも言えないが、少なくとも中国はそう感じているはずだ。

南シナ海進出は自衛のため

もう一つの問題は南シナ海への海洋進出。南シナ海の真ん中に西沙諸島があって、南に南沙諸島があるが、そこに中国は数年来、人工島を造成し、軍事拠点化しているので大変問題になっている。

南沙でどの国がどれだけ実効支配しているか、数だけ見ると、ベトナム22、フィリピン8、マレーシア5。台湾は1カ所だが、南沙で最大の太平島を支配し、そこには立派な滑走路もあれば、軍も駐留させている。中国は南沙では完全に出遅れていて、今7カ所を支配しようとしているが、もうろくな所は残っていない。満潮になったら海に沈むようなところをせっせと埋め立てて、何とかしていくしかない。それなのに、他の国は同じことをやってもいいのに、中国はたたかれる、中国は「やはり俺たちは発展を封じ込められている」

中国による埋め立てが進む南沙諸島の（左上から時計回りに）クアテロン礁、ジョンソン南礁、ヒューズ礁、ファイアリクロス礁（時事、フィリピン国軍関係者提供）

という意識を持つと思う。

もちろん理由は幾らでも言える。中国とそれ以外のフィリピンやマレーシアなどでは軍事力が段違いだし、軍隊を置いても、その地域のバランス・オブ・パワーに対する影響は段違いだ。中国以外の国は既存の秩序に挑戦するような気遣いはないが、中国はそうではないなど、いろいろ言えるが、中国は不公平だと思っているに違いない。

特に、九段線という南シナ海のほとんど全域を覆うような線を引いて、ここはわが国の管轄権があるという言い方をしている。それはさすがにやり過ぎだと外から見ると思うのだが、中国はそうではないようだ。

歴史に目を転じてみると、こういう被害者意識は中国特有のものではなく、勃興中の大国はほぼ例外なく、こういう意識を持ったのではなかろうか。第1次大戦前のドイツがそうで、第2次大戦前の日本がそうだった。以下の見方には反論、批判もあると思うが、日本は朝鮮半島、満州、モンゴル、中国大陸、東南アジアと、止めどなく手を広げていって、とうとうアメリカとの戦争に突入した。もう少し手前で止めておけばよかったというのは後知恵で、恐らく当時の日本人、日本政府は、「こういうふうにやらないと国を守れない。防衛ラインがどんどん拡大していくが、それはそうせざるを得なかったし、そうさせられたんだ」という意識があったのではないかと推測される。

現在の中国も、外から見て、「やり過ぎだ。あそこまでやることはないのではないか」と思われるにしても、中国自身は全然違う別の感じ方をしていて、彼らの眼には全く違う風景が見えているのではないか。従って、南シナ海での拡張主義と言われる行動は、彼らは自衛のためであると本気で信じているのだろうと理解している。こう申し上げたからといって、別に私は親中国派でも中国擁護派でもないが、中国にはそのような意識があることは押さえておいてもよいのではないかと思う。

プラグマティズム、損得で判断が米中共通

話を戻して、トランプと中国の共通点の三つ目はプラグマティズムで、理念とか理想をあまり重視しない。トランプの就任演説でもアメリカの大統領が理想とか哲学とか理念を一切語らなかったことに大変な驚きがあったが、こういうプラグマティズムは中国も全く同じだ。損得勘定で物事を判断する。目的達成のためには思い切ったディール、取引もできる。理想とか理念に縛られないので、ころっと態度を変えることもできるし、前言を平気で翻すこともできる。

その分かりやい例がトランプの「一つの中国」をめぐる手のひら返しだ。12月上旬に台湾の総統と電話会談した後、「一つの中国政策に縛られない」と言っていたが、就任後の2月10日、習近平と電話会談した時には、「いや、やっぱり一つの中国政策を続けましょう」と言った。その間に何があったかよく分からないが、「一つの中国」、すなわち台湾問題は中国にとって一番敏感な問題で、そこにいきなり土足でずかずか踏み込んできた。トランプの意表を突く手法は鮮やかで、中国は肝を冷やしたはずだ。

このトランプのやり方を見て、私は「下馬威（シアマーウェイ）」という言葉を思い出した。用語集に書いているように、役人が任地に着任早々、馬から下りた途端、部下に厳しい要求を突き付ける。それによって自分の威風、権威を誇示する。いわば出会い頭のはったりで、何となくこれを連想した。

もう一つ連想したのは「討価還価（タオジア、ホアンジア）」。これは値切り交渉という意味だ。中国では場所によっては、定価、値段というのはあってないようなもので、客がこれ幾らと聞いたのに対して、店が例えば100元だと言う。それは高い、ちょっとまけろと言って交渉が始まり、すったもんだの挙げ句、「しょうがないから80元にまけてやろう」と言って交渉は成立する。ところが実は往々にして50元でも利益が出るもので、80元なら御の字、店はほくほく顔だ。そういうふうに持っていくために、まず100元と吹っ掛ける。これはよくあるパターンで、店がもうかり、客も20元得したと思うのなら、八方うまく収まるわけだ。

トランプが「一つの中国はやめるかもしれませんよ」と言ったり、「為替操作国に中国を認定する」とか「中国からの輸入製品に45％の関税をかけるぞ」とか言っておけば、それをしなかっただけで、いかにも大幅譲歩したような格好になる。「一つの中国」にしても、79年以来の政策を踏襲しただけで、何も新しいことをしていないにもかかわらず、大幅譲歩という、まやかし的な印象を

与える効果がある。こういう手法は中国自身も得意なので、効果のほどは分からないが、今後の通商交渉の中で使ってくるだろう。

トランプは人に尊敬されたいと強く思う

以上、スローガンがそっくりで、被害者意識があり、理念軽視で損得勘定を基本に取引上手だという三つの共通点を取り上げた。トランプ個人のキャラクターに帰すべきものとして、自分の過ちを認めない、批判されると激怒する、事実かどうか疑わしいことを平然と言う、うまくいかなければ全部他人のせいにする。こういう幼児性、攻撃性については中国と似ていると感じる人もいるし、似ていないと感じる人もいると思う。私はどちらかと言うと、似ていないと思う。ただ、彼のキャラクターの中で一つだけ中国と共通するかなと思うのは、心の中では「人に愛されたい、尊敬されたい」と強く思っているのではないかということだ。これは結構重要なことで、世界とどう向き合うか、国際秩序とかグローバルなリーダーシップに対してどういう態度を取るかということと関わってくるので、最重要ポイントとして後で別途取り上げたい。

中国は女婿のクシュナーを工作対象に

話を変えて、中国のトランプ工作の一端としてご紹介したいのは、クシュナーに対する工作だ。「将を射んと欲すれば、まず馬を射よ」ということわざがある。トランプという将を動かそうとすれば、トランプが信頼していて、その人の言うことは聞くような人物を動かせばよい。つまり、この場合の馬はジャレッド・クシュナーではないか。娘のイバンカの夫で、まだ36歳と若いが、トランプの信頼が厚く、ホワイトハウスの上級顧問に任命されている。

以前東京にいて、今ワシントンにいる駐米大使の崔天凱とクシュナーはしばしば会っている。そこで決めたらしく、2月1日、中国の春節レセプションが中国大使館で開かれた時に、イバンカと娘のアラベラが出席した。5歳のアラベラはかわいい盛りで、以前から習っている中国語で歌を歌って喝采を浴びた。それ自体は他愛のない出来事だが、米中間の雰囲気を良くするのにかなり効果があったと思われる。

もう一つ、クシュナーが中国のターゲットではないかと思われる例証はクシュナーと中国の保険会社との関係だ。大統領選直後の11月17日、安邦保険公司の会長とニューヨークのウォルドルフ・アストリアで会食をしながら不動産取引を行ったと、1月になってニューヨーク・タイムズが報じた。3月には取引の中身が出てきた。クシュナーが保有しているマンハッタンのビル、今ユニクロが入っているビルだが、そこのリノベーションをしたい。しかし資金繰りが苦しい。そこへ安邦が4億ドル以上をぽんと出すことで合意しそうだという話だ。取引の詳細は分からないが、報じられるところでは、クシュナー側にとって異例なほど有利な取引だったと言われている。（注＝3月29日、交渉打ち切りが発表された）

肝心なのは、この安邦という保険会社が政府・党と強い関係があると思われることだ。なぜならば、会食した呉小暉という安邦の会長は鄧小平の孫娘の配偶者であり、副首相や外相を務めた陳毅元帥の息子の陳小魯も、以前取締役に入っていた。太子党の人たちがかなり関わっていると思われる保険会社であり、単にビジネスで取引をクシュナーとやったというよりも、そこに中国の指導部の働き掛けがあったと見るのが自然だと思う。

ピーター・ナバロとかスティーブン・バノンとかウィルバー・ロスとか、対中強硬派が多い中で、クシュナーは比較的中国に穏健な人だと言わ

中国の保険大手、安邦保険グループに売却されることになったニューヨーク・マンハッタン中心部の高級ホテル「ウォルドルフ・アストリア・ニューヨーク」（アメリカ・ニューヨーク、AFP＝時事、2014年10月撮影）

れており、「一つの中国」に対するトランプの態度を変えさせたのも彼で、4月行われる米中首脳会談を推進したのも彼の力があずかって大きいという説もある。これはほんの一端で、他にもさまざまな工作が行われているはずだが、私は知らない。

米中は戦略的に共存できないとの見方も

さて、米中関係の将来を語る時、端的な注目点としては、貿易の問題、為替の問題、南シナ海の問題、北朝鮮の問題等がある。本当は一つ一つ取り上げなければいけないのだが、時間の関係でそれはやめにして、個々の問題よりも、米中両大国はそもそも戦略的に共存できないのではないか、衝突する宿命にあるのではないかという見方が、特にアメリカで強いように思う。

米中関係の将来に関して、「トゥキディデスの罠（わな）」という言葉がよく引用される。古代ギリシャの歴史家トゥキディデスはペロポネソス戦争に従軍し、その歴史を書いた人で、彼の分析から「勃興する大国は必然的に既存大国と対立し、しばしば戦争につながる」というテーゼが生まれた。その例証として、第1次大戦は勃興するドイツと既存大国のイギリスが対立し、戦争に至ったものであり、今で言えば、勃興する中国と対立するアメリカが戦争に発展しかねない、という議論が特にアメリカで盛んに行われている。

戦争はどちらも嫌だし、以前と違って米中は経済的に深く結び付いており、核戦略理論の「相互確証破壊」、つまりどちらかが攻撃すれば、攻撃した方も報復を受けて壊滅してしまうという関係の経済版とも言われている。ただし、アメリカも中国も「自分たちは偉大な国である。特別な国である」と考える傾向が強い。従って、自分の国の安全のためには、安全を脅かすような相手はとことん排除しようという考えに傾く。

イアン・ブレマーという国際政治学者に中国台頭をテーマにニューヨークで講演してもらったことがあるが、その時、「中国は他人のルールに従いたくない。自分でルールを作りたい。全く同じことを考えている唯一の国はアメリカだ」と、簡潔に語っていた。この「ルール」は「国際秩序」と言い換えられる。アメリカと中国が国際秩序とグローバルリーダーシップにどう向き合うか、大変難しい、米中関係の最大ポイントだと思う。

米は「世界の警察官ではない」

トランプは2月28日の施政方針演説で「私の仕事は世界を代表することではなく、アメリカ合衆国を代表することだ」と言った。まさに「アメリカ・ファースト」とか被害者意識とかグローバリズムへの敵視が認められるもので、トランプ政権下でアメリカはこれまでより内向きになり、世界と距離を置きたがるのではないかという観測が強い。オバマ時代も実はそうで、彼も「アメリカはもはや世界の警察官ではない」と明言しており、この傾向は続くのではないか。

しかし半面、今の国際秩序はアメリカが第2次大戦後につくり、それに基づいてソ連との冷戦に勝ち抜いて、唯一のスーパーパワーになったわけだから、アメリカが一番得をするようにつくられているはずだ。トランプは「アメリカ・ファースト」を掲げているのに、自分に最も有利なシステムを簡単に捨てられるのだろうかという疑念がある。

中国がどう出るかにも影響されると思う。もし中国が「アメリカが嫌なら、喜んでグローバルリーダーになります。国際秩序をつくり変えてみましょう」と言えば、アメリカは「どうぞどうぞ」と言うだろうか。多分言わないし、中国に覇権をおとなしく引き渡すつもりはさらさらないと思う。「アメリカを偉大にする」と盛んに言うトランプなら、なおさらだ。

世界秩序やグローバルリーダーシップについて、トランプに理念的に何かかちっとしたものがあるのではなく、要するに自分の観点から見て、アメリカにとって得ならよいグローバリズムだし、損なら悪いグローバリズムだと思っていると見てよいのではないか。TPPは離脱したが、自由貿易そのものに反対しているわけではなくて、二国間でやろうと言う。多国間だと損だから嫌だが、二国間なら自国の利益を図れるだろうという考え方ではないか。

一方の中国側は、ダボス会議（世界経済フォーラム）で習近平が初めて基調演説をした。そこで彼は「保護主義に反対し、自由貿易を守ろう」と訴えた。それが1月17日で、3日後、トランプが就任演説で保護主義を強調した。その二つの演説が対照的になって、あたかも習近平はグローバリズムと自由貿易の守護神、救世主であるかのよう

に、一部でもてはやされた。

同じ時期に中国外務省の高官が「中国が世界のリーダーの役割を務めるとすれば、それは中国がトップに躍り出たからではなく、トップを走っていた人が後退したからだ。しかし、もし皆さんから求められれば、中国は責任を果たしましょう」と発言。トランプのアメリカが孤立主義に陥ったら、中国はその真空を埋める意欲満々だという観測が高まった。

これを慌てて火消しをしたのが「環球時報」という「人民日報」系の新聞の社説だ。詳細は省くが、ナショナリズムと大国主義をあおり、対外強硬論調の目立つ新聞だが、この時の社説では「中国に世界指導者の帽子をかぶせないでくれ」というタイトルで、「中国はまだまだ世界を指導するような準備はできていないし、世界も中国に指導されるような準備はできていない。そんな力も意思もない」と強調した。これは中国の本音で、リーダーになるといろいろな責務を負わされるので、それは嫌だ。自国ファーストに基づき、自分の国のことに専念したいというわけだ。

中国、アジアで米の制約受けず自由な振る舞い求める

では全く関心がないのかというと、問題はややこしくて、中国は複雑な立場にある。既存の秩序、グローバリズムの最大受益者であることは間違いなく、そのおかげでここまで発展してきた。だから保護主義に反対する。トランプが国際リーダーの役割を放棄するのも困るし、その代役など務めたくないというのも本音だと思う。半面、利益を受けたまさにその国際秩序によって、これ以上の発展を阻害されていると感じているのも確か。リーダーにはなりたくないが、もう少し自分に得になるような形の秩序にしたい。特にアジアでは、アメリカに制約されず、もっと自由に振る舞いたいと考えている。

アメリカはこう、中国はこうとAかBかという話ではない。アメリカも中国も、国際秩序とリーダーシップに対する考え方が揺れていると言ってもよいのかもしれない。

一つ個人的に気になっているのは米中のパーセプションギャップだ。アメリカは「中国はわれわれから覇権を奪うつもりだ」という考えが強い。それに対して中国は「アメリカはわれわれを封じ込め、発展を阻害するつもりだ」という考えが強い。もしかしたら、お互いを過大評価している部分があるのかもしれない。

その一つの例がAIIB（アジアインフラ投資銀行）だ。昨年、中国主導でAIIBがつくられ、大騒ぎになった。ADB（アジア開発銀行）やIMF（国際通貨基金）など、国際金融秩序に対する中国の挑戦と受け止めたアメリカは同盟国や友邦国にあそこには入らないようにと求めたが、イギリス、ドイツをはじめ、こぞって入った。アメリカの要請に従ったのは日本ぐらい。アジアで非加盟は日本と、加盟を断られた北朝鮮、台湾ぐらいで、今70カ国になり、ADBの68カ国を上回った。

アメリカは代替システムをつくろうとしているのだと見たわけだが、中国側は、今あるIMFとか世界銀行とかは国際金融市場において自分にふさわしい発言権を与えてくれない。だからこういうものをつくることになったという意識で、あくまで受け身だと言っている。

もう一つ、これと関連して「一帯一路」というシルクロード経済圏構想を国家戦略で進めている。これも中国の新しい世界支配の野望だという捉え方が多いが、中国から見ればアメリカのアジア・リバランスという中国封じ込めに対して、正面衝突しないで西の方に発展の道を求めたものだ。アジア・リバランスに対する受け身として、こういう戦略に出たと彼らは主張している。このようなパーセプションギャップはどんどん大きくなると危険なので、注視しなければならないと考えている。

対中好感度、米では37％、日本では11％

最後に中国の国際的な位置について簡単に触れておくと、実は中国は日本で思われているほど世界で嫌われてはいない。一つの例で、アメリカのピュー・リサーチセンターという権威ある調査機関が毎年、中国を好ましく思うか思わないかという調査をしている。最新の昨年の調査では、対中好感度は日本では11％しかない。アメリカでは37％で、相当差がある。これでもアメリカの対中好感度は年々下がっていて、5年前には50％あった。日本はそのころ5％で、大きな開きがあった。

もう一つ、BBC（英国放送協会）が毎年、24カ国ぐらいに対して、その国の国際影響力を肯定的に見るか否定的に見るか調査している。一番新

しい2014年の調査結果では、肯定的に捉えているという回答が一番高かったのはドイツ。日本は5位で49％。アメリカは8位、中国も8位で、いずれも42％。49と42では大した差はない。

この調査ではある国に対する好感度の国別データもあって、中国に対する好感度は日本で3％、アメリカで25％で、やはり大きな差がある。日本では中国を好意的に思う人が3％しかいないのに、世界全体では42％もいる。アフリカとか中南米、中東、ロシアなどが非常に高いので、全体として高くなっているわけだが、日本の雰囲気だけでは測れないということだ。

この中国への好感度はトランプ現象とも通じるところがあるのではないか。「国際世論」はもっぱら欧米によって形成されて、それをわれわれは見たり聞いたりするわけだが、実は世界にはそれ以外の国がいっぱいある。アメリカ大統領選挙の時、ニューヨーク・タイムズとかワシントン・ポストとか主要メディアは「クリントン圧勝」と予想した。われわれはそればかり聞いていて、中西部の選挙民に十分目がいかなかった。彼らの中には「トランプ支持」がたくさんあったが、それが耳に入ってこなかったために、ことごとく予想が外れた。

こじつけになったが、トランプ現象と中国の共通点の五つ目として申し上げて、お話を終えたい。

◇◇　◇◇　◇◇　◇◇

【質疑応答の一部】

Q　中国とアメリカと両方に詳しく、基本的なお考えは全くその通りと思う。私も今、「レコード・チャイナ」という小さなメディアに関わって、50～60本ニュースを出しているが、確かに中国とアメリカは本当に似ていて、似た者同士だと思う。北京や上海に時々行くが、アメリカ人だらけで、企業進出も多く、銀行や投資も盛んで、お互いに切っても切れない仲になっている。マーケットも国債をたくさん保有したりして、利害関係者がいかに多いかというのを実感する。

日本との関係で一点伺いたい。最後にお話しされた点とも絡むが、安倍首相は価値観外交といって、しょっちゅう外国に出掛けて支援しまくっているが、なかなか理解されない。それに対して中国は、したたかに世界各国の支持を集めている。安倍さんも、鳩山時代の「日米中正三角形」までいかないまでも、もうちょっと修正した方がいいと思うが、ご意見を伺いたい。

服部　安倍首相は就任以来、熱心に外交を展開されているが、ぽつんと欠けているのが中国、韓国だ。日本外交がアメリカを第一にするのは誰が首相になっても避けられない選択だと思うし、鳩山氏のように東アジア共同体とか米中等距離外交とか言い出すと、トランプは切れるのではないか。現実的に考えて、中国を後回しにしてアメリカとの関係をというのは常識的な選択ではないかと思う。

中国をずーっと外すのはもちろん賢明ではないと思うし、どういうふうに環境をつくっていくのか。日本が難しいのは、米中露の関係がまだまだよく分からないことだ。米露に関しても、トランプ政権になるとすぐ改善に向かうと言われたが、意外とそうでもない。米中はひどいことになると言われたが、これもそうでもない。米中露の行方を見守りながら、中国との話し合いは急がなくてもよいのではないかなと思う。

ただ、対中関係はチャンスではある。なぜかといえば党大会があるからで、党大会がある時には周りとケンカしたくない、なるべく平穏な雰囲気を維持したいはずだから、時期としては良いかもしれない。

Q　二つ質問がある。一つは韓国の大統領選挙で、どうも北の回し者みたいな人が大統領になりそうだ。そうなると「高麗」なんて連邦ができて、朝鮮半島そのものが北に乗っ取られてしまうのではないかという懸念がある。その場合、中国は容認して、むしろバックアップするのだろうか。アメリカの方は明らかにそれは困るが、トランプ政権は妨害するのだろうか。

もう一つはAIIBの問題で、AIIBの資金枠は1000億ドルあるが、中国が払い込んだら48億ドルしかなかった。これではまるで笑い話ではないかという感じだ。この二つについてご意見を伺いたい。

服部　北朝鮮問題は大変難しいので、パスさせていただいたのだが、当初、トランプ政権と中国がうまくやっていくための取っ掛かりとして、北朝鮮対応というのは非常によいのではないかと思っていた。実際ティラーソン国務長官の訪中や、ボンで米中外相会談が行なわれ、その都度、アメリカが北朝鮮問題をなんとかしようと中国に言っている。だから米中協力の一つの取っ掛かりにな

ると思っていたのだが、どうもそうはならないという気もしてきた。

それはアメリカ側に北朝鮮問題に関して中国に対する不満が募ってきているからだ。「何もしないじゃないか。北朝鮮に影響力があるはずなのに、どうしてそれを使わないんだ。言っているだけで、ひょっとしたら大して影響力ないんじゃないか」という疑念もかなり出てきている。

中国の立場はどうかといえは、北朝鮮があのひどい政権でも、基本的には温存。南に乗っ取られて米韓の軍事力が国境のところまで来る、それだけは絶対嫌だというスタンスを貫いていくと思われる。

韓国大統領選挙に関しては、北に乗っ取られるというところまではいかないと思うが、短期的には北に優しい融和的な韓国の政権ができると、中国が期待するのはTHAAD配備合意の破棄だ。中国はTHAADに非常に神経質になっていて、韓国の新政権がアメリカとのTHAAD合意を破棄すれば、中国との関係が劇的に良くなって、朝鮮半島に対する中国の影響力は高まる。

トランプはこれを妨害すると思う。どんなふうに妨害するか、よく分からないが、いちばん簡単なのは在韓米軍を引き揚げてしまうこと。在韓米軍があるから、韓国はある程度安心して、中国にすり寄ったりできる。日中も同じで、日中が領土問題などでとことん対立した時に、ウルトラCは在日米軍の引き揚げだ。そうすると、日本と中国は直に向き合わなければならない。それはどちらも嫌なので、劇薬だが、そういう手はどうかと言う人も、アメリカ人でいた。

Q　北朝鮮の挑発に対して、アメリカにミサイルを発射する時も近づいているが、実際にそうなった場合、アメリカは発射元をたたくと思うが、その場合の中国の反応はどう見ているか。

服部　そういう事態にならないように中国は全力を尽くすとは思うが、トランプ政権は「軍事手段を含めて、あらゆる選択肢」という言葉を言っている。そうなった時に中国がどう反応するか。何はさておき、局地的に収めたい。できればそれによって金正恩（キムジョンウン）政権を、つぶさないまでも、徐々に核ミサイル開発をあきらめさせる方向に持っていきたい。一番怖いのは戦争で、たたかれて、意固地になって暴発して、ソウルを火の海にするとか日本の在日米軍基地にミサイル攻撃をかけるとか、こういうことを中国は一番恐れている。外科手術的には金正恩を暗殺すれば簡単だが、その結果は簡単ではなくて、ものすごいことになる恐れが高い。だから北がこれだけ挑発を繰り返しても、中国は擁護する姿勢を捨て切れないでいると思う。繰り返すが、アメリカによる攻撃が行われないように、あらゆる努力をすると思うし、万一行われた場合は、その影響を最小限にとどめる努力をするはずだ。

Q　きょうのテーマと少し外れるが、安倍首相は最近、ロシアともそうだが、とりわけインドとの関係を強めている。狙いとしては、南シナ海、インド洋へ進出する中国をけん制するということがあると思う。インドもかつて戦争したこともあって、中国に対する潜在的な恐怖心とか反発が強いと言われている。

一方で、中国は確かに歴史ある文明国だが、インドに対しては、同じように歴史文明大国であったということで、一目以上のものを置くという、一種の潜在的な劣等意識みたいなものがあると聞く。そこで、中国のインドに対する今の意識とか感覚はどのようなものか、お伺いしたい。

服部　インドと中国の両国はお互いに古い文明発祥の地であり、外交辞令やお世辞もあるだろうが、一目置いている。一般論的に言えば、中国はあんな大きな国なのに、周辺国はみんな脅威で、北朝鮮にすら脅威を感じている。その中で最大の脅威はロシアで、インドはその次ぐらいに思っているのではないか。だからこそ、重視するし、関係を良くしようとするのだと思う。

そういう意味では、日本とインドがいろいろな面で関係を強めていくことに注視しているはずだ。インドが中国に対して感じるほど大きくはなくても、地続きの大国ということでインドに対する脅威はあると思う。

Q　チベットとか、紛争の火種となっているところもあるし、中国とインドはなかなか折り合うところがないと、よく言われているが……。

服部　ご指摘通り、中印両国はチベットや国境の問題を抱えている。中国人は「インド人はわれわれ以上にタフネゴシエーターで、一筋縄ではいかない国、民族だ」と言っている。その意味では一目置いていると言えるだろうし、かなり気にしている国ではあると思う。（本稿は3月29日に行った講演内容を要約、一部加筆した）

書評

『日本のインテリジェンス工作』

山本武利　著

（新曜社＝2800円＋税）

研究を始めて半世紀余り、この領域のパイオニアで「泰斗」と称するにふさわしい著者が日本のインテリジェンスの歴史を総合的に概観。普通の英和辞典では「インテリジェンス」とはまず「知能、理解力、思考力、知性」と訳し、次いで「情報、通報、報道」と続く。しかしここではさらに一歩進んだ「諜報、防諜、謀略」という軍事・政治の専門用語・概念である。語源から見ると「間」と「選ぶ」から成り、「行間を読む」という意味でもある。

昨年春に開校した日本大学危機管理学部（東京世田谷）はテロや災害に対するリスクマネジメントが眼目のようだが、当然インテリジェンス研究も対象になるだろう。著者は『朝日新聞の中国侵略』（文藝春秋）などの新聞研究から『GHQの検閲・諜報・宣伝工作』（岩波書店）に代表される研究領域に進み、そのGHQ民間検閲局CCDが検閲・押収した占領期の過半の活字メディアの資料実物を保管蔵書しているメリーランド大学ゴードン・W・プランゲ文庫の新聞・雑誌記事情報データベースを作り上げ、現在ではNPO法人インテリジェンス研究所を通じて検索の用に供している。

本書は米国国立公文書館をはじめとする一次資料に基礎を置く九つの論文より成る。発表済みの論文を寄せ集めて一冊の「新刊」に変身させるお手軽な手法が珍しくない中で、元原稿を再度吟味し加筆訂正した歴史学者としての矜持は誠に称賛に値する。

著者が強調しているのは、アジア太平洋戦争の敗北で味わった消し難い屈辱を忘れず、一、二世代前の先人の経験を冷徹に検証・評価し、自らのインテリジェンス・リテラシーを高め、あるべき日本のインテリジェンスの方向を見定めたいということである。

第1章は陸軍中野学校の公文書は全て焼却・廃棄されているとされてきたが、防衛省防衛研究所に秘匿されていた資料を発見し当時の関係者の裏付けを取って明らかにしたもの。

第2章は米国の特務機関だったOSSやMISが日本の特務機関や憲兵について分析し「延安リポート」に代表されるような成果を上げる一方、特務機関背後の参謀本部にまで追及は及ばず、秘密保持された中野学校は全く知られていなかったことが明らかにされる。

第3章ではオーストラリア軍の文書からの引用。ジャワ、スマトラ、ニューギニアに詳しいのは地理的に当然で、また南方では海軍特務部と並び物資獲得を狙った商社のインテリジェンス活動が無視できないことも提示される。

第4章から第7章は満州と中国で展開された情報戦の解明。「満洲国」の一般のメディアによって担われた日本イデオロギーの宣伝戦、その中核を担った統制のマニュアル『宣撫月報』、満洲電電によるラジオ放送も取り上げる。『宣撫月報』がいち早くアメリカの政治学、心理学の手法を取り入れて、むしろ戦後に役立ったのも興味深い。またラジオ受信機の普及は同時に敵側の放送も受信できるというもろ刃の剣であったことは歴史の皮肉である。さらに中国大陸で繰り広げられた「新聞操縦」と謀略の実態を明らかにしている。馬淵逸雄や影佐禎昭などの「活躍」が有名だが、一時の成功が裏目に出たと分析している。

第8章は作家森村誠一の『悪魔の飽食』で注目を集めた陸軍731部隊（石井部隊）が人体実験や生物兵器開発に従事する一方でそれらを秘匿するためにインテリジェンス感覚を研ぎ澄ましてきた事実、それ故に石井はしたたかなインテリジェンス工作者でもあったと判定している。

第9章はポツダム宣言をいち早く入手した辣腕の「スパイ」小野寺信陸軍少将が戦後GHQに供述・証言した原資料の紹介である。それが戦犯免責の故であったかは推定の域を出ないようだ。

1章と8章は共に入手しやすい『新潮45』掲載である一方、7章と9章は年1回刊行の会員制雑誌『Intelligence』（文生書院刊）掲載でなかなか読める機会が少なく、他の5章は高額な講座や資料集に掲載されており、アクセスは容易ではなく、関心ある者にとって本書の果たす役割は大きい。

（小幡　利夫＝書籍輸入コンサルタント）

メディア談話室

経産省は〝無菌状態〟で仕事したいのか
全室施錠、記者締め出し問題

元共同通信社社会部長
井内　康文

経済産業省が2月27日に全室を施錠し記者を締め出してから2カ月以上が経過した。この異例・異常の措置を経済産業記者会（加盟23社）には20日に通告していた。同記者会は何回も総会を開き対応を協議。27日と3月13日にも施錠の撤回を求める抗議文を世耕広成経産相に出した。同相は「広報対応が後退しないように省幹部との懇談の機会を増やす」などと答えたが、施錠や自宅取材拒否問題は〝ゼロ回答〟だ。

経産省は外局や地方の通産局も同様の措置を取っているという。経産省は新聞記者を細菌扱いしているようだ。職員を〝無菌状態〟で執務させたいのか。細菌にも記者にも悪玉と善玉があろう。それをさばけないようではまともな官僚は育たない。国を誤る。

それとも森友学園スキャンダルの勃発を予感、取材対応で先手を打ったのだろうか。というのは共同通信が2月2日に配信した「国有地売却額を開示せず　取り消し求め提訴へ　大阪・豊中、小学校予定地」という記事が取材・報道合戦に火を付けたからだ。経産省は、谷査恵子課長補佐を安倍昭恵総理夫人付として出していたが、報道前に復帰させていた。彼女らへの取材攻勢を避けるために編み出した究極のスキャンダルもみ消し工作の第一歩だったのか。時系列的、外形的に見るとこの読みは〝当たり〟だろう。

各紙の社説はさみだれ

経産省の全室施錠・記者締め出しは①防衛省の南スーダン派遣部隊の日報隠し②近畿財務局の森友学園関係の資料廃棄――など組織的な取材規制、情報隠蔽（いんぺい）という点で共通点がある。対する新聞各紙の社説はさみだれ式掲載で、インパクトを欠いた。

最初は3月1日付、読売の「経産省全室施錠　世耕氏には記者が『敵』なのか」と信濃毎日の「経産省の施錠　『知る権利』が損なわれる」。2月は28日までしかないから反応は早い方か。

次いで2日、毎日「世耕経産相　異常な情報管制の発想」。3日、産経「【主張】世耕経産相　情報開示も施錠するのか」、京都「経産省の『施錠』情報公開に逆行は明白」。4日、朝日「経産省の施錠　密室化は不信を招く」。5日、神戸「経産省の『壁』／取材規制は見直すべきだ」の順。これらの見出しだけを見ても今回の異常措置の問題点は指摘し尽くされている。

日経は、と探すとWEBで2月28日に「メディアは民主社会の基盤だ」というのが目に付いた。さすがに素早いと読んでみたら、何とトランプ政権のメディア対応の話だった。

経済産業記者会も、世耕経産相の記者クラブ立ち入り禁止や記者会見のボイコットをしても要求を貫くべきだと思う。各社が談合して、いや集まって作戦を練り、焦点の幹部たちに同じ日に時間を変えて単独取材の波状申し込みを続ける――などいくらでも戦い方はあるだろう。東電とか東芝問題の取材もあって足並みがそろわないのかもしれないが、こういう時こそ団結すべきだ。

普通なら日本新聞協会が反対声明を出しそうな事案だが、出ない。関係筋によると、各紙の編集局長で構成する編集委員会は「現場（記者クラブ）対応に任せる」と事態の推移を静観している、という。

記者クラブは伝統的に圧力団体

記者クラブは明治時代に情報統制をしようとする当局へ情報開示を求める新聞の圧力団体として生まれた。現役諸氏はこの存立意義を忘れている、いや知らないのではないか。知っていてもその権能の使い方を知らないようだ。

1875（明治8）年10月1日、大審院の門前に「本院訴庭傍聴手続」の札が掲げられた。それには「何人に限らず訴庭の傍聴を欲する者は、本院見座詰所へ名刺を出しその旨を申立可（べ）し。但（ただ）し傍聴人多数にして虚座なきときは其（その）請を許さず」

（まま）とあった。この時に初めて裁判所が記者団の法廷内取材を公式に認めた。

81年5月11日、訪日中のロシアのニコライ皇太子（後の皇帝ニコライ2世）が大津市内で警護の現職警官、津田三蔵に切り付けられて負傷した。この暗殺未遂事件では大審院が同市に出張して法廷を開いた。同院は27日、一般人に対する謀殺未遂罪（旧刑法292条）を適用して津田に無期徒刑の判決を言い渡した。津田は釧路集治監で服役中の9月30日、病死した。

先に傍聴を許したばかりなのに公判当日は「傍聴禁止」となった。代言人15人が傍聴を許されたが、「公庭の陳述弁論を新聞紙等に公に致候義決て不仕候」（同）との誓約書に署名させられた。裁判は午後零時50分から午後3時半まで続いたが、全国から集まった新聞記者たちは締め出された。記者団はその理由を詰問した。大審院は「説明の限りにあらず」と受け付けなかった（尾佐竹猛『湖南事件』）。それでも記者団の猛抗議が功を奏したのか、午後6時半からの判決言い渡し公判には記者24人の傍聴が認められた。

1922（大正11）年発行の『日本新聞発達史』（小野秀雄著）によると、1890（明治23）年、第1回帝国議会の開会に合わせて「時事新報」の記者が在京各社の議会担当に呼び掛け傍聴席の確保のため「議会出入記者団」を結成した。これが記者クラブのはしりという。それより前から太政官や警視庁に記者控室が置かれ布告などが配られたが、まだ名称はなかった。

日清戦争（1894から95年）前後から外務省の霞倶楽部（クラブ）など記者クラブが生まれた。日露戦争（1904から05年）での社会変動で記者の担当が複雑化し記者クラブの必要性が高まった。02年、農商務省に采女倶楽部、04年には陸軍省に北斗会、05年には大審院以下を担当する司法記者倶楽部、第2次桂内閣の時には公債政策に反対するために財政研究会、07年には内務省に太平倶楽部、警視庁に丸の内記者倶楽部、09年に高商昇格問題で文部省に竹橋倶楽部、10年には株式取引所内に兜会などが設けられた。

このように記者クラブは時々の重大事件・事案、懸案政策に関し、情報開示を当局に求めて記者団が団結し、結成した圧力団体だった。経産省の施錠問題を放置すれば、他官庁にも広がるだろう。なぜならば〝無菌状態〟で仕事する方が、官僚には楽なからだ。経産省の取材前線で記者クラブが歴史的な後退をすれば国民全体の「知る権利」も形骸化する。新聞界に危機感が足りない。

読売の談話捏造と朝日の架空開票率

読売は3月15日付朝刊に「記事中の談話を捏造（ねつぞう）　取材せず執筆　本紙記者を処分」という2段見出しの「おわび」を掲載した。それによると、7日付朝刊で毎日、河北新報が「町に居住なら昇進優先　楢葉町長発言　職員から不安の声」と報じた。松本幸英町長が会議で「避難先から帰還しない職員は昇格・昇給させないようにする」と発言したのを問題視していた。

この記事を福島県いわき支局の記者（25）が夕刊で後追いした際、楢葉町に事実確認も町長本人にも取材せずに町長談話を捏造していた。重大な記者倫理違反と認識し関係者、読者におわび。談話部分を削除し、記者の懲戒処分などを行う、とあった。記者は「締め切りが迫る中で取材しないまま安易に書いてしまった」という。

これに対し16日付朝日朝刊は大学教授（メディア倫理）を登場させ、「確認していない以上、いったん全文を取り消すべきだ。『結果オーライ』を認めてしまったら取材せずに書く行為を容認することになる」とたしなめた。

ところがその朝日が3月26日、投開票の千葉県知事選の開票報道でおかしな数字を出した。27日付13版朝刊で、開票率81％、森田健作候補を得票数1、052、373票で当選とした。他紙を見ると読売、産経、日経はいずれも91％で、森田候補が1、026、026票だった。これは千葉日報によると午後11時現在、開票率91・26％時点での数字である。毎日13版は「本社集計」で森田候補を3、118票で当選としていたが、論外であろう。朝日が各紙に比べ開票率が低いのに得票数は上回っているのはなぜか、朝日広報部に聞いた。

回答によると、選挙報道では、速報の必要上、朝日独自の集計や推計数字で判断している。81％はあくまでもさまざまな数値が確定する前の途中経過を掲載した、というものだった。筆者は、途中経過とはいえ数字の裏付けのない架空の推計数字を事実として紙面化したのは虚報ではないのか、と指摘、質問した。しかし、朝日広報部は誤報や虚報ではなく訂正はしないという。これでは13版読者は納得しまい。

放送時評

斬新アイデアの番組、視聴者に鮮烈記憶

「吉永春子さんをしのぶ会」、開かれる

上智大学教授
音　好宏

最近のテレビ番組は、元気が無くなったと評する声は多い。そう批評する人の論拠はさまざまだが、最近、テレビ番組の元気を感じる会合に参加したことを紹介したい。

3月7日、東京・赤坂で「吉永春子さんをしのぶ会」が開かれた。昨年11月4日に、85歳で亡くなった元TBSの名物プロデューサーの吉永春子さんを追悼する会で、TBS関係者を中心に親交の深かった約百人が集い、その冥福を祈った。

吉永さんの足跡を振り返っておくと、吉永さんは1955年に開局したばかりのラジオ東京テレビ（後のTBS）に入社。ラジオ報道部に配属になるが、昭和史の闇を追ったラジオ・ルポルタージュ「松川事件の黒い霧　真犯人を追って」（1962年）で、第1回ギャラクシー賞を受賞するなど、若くしてディレクターとしての才能を発揮。その後、テレビ報道部に異動し、『JNN報道特集』ディレクターなどを務め、90年には報道局長に。91年にTBSを退職後は、番組制作会社である「現代センター」を設立し、最後まで現役として活躍していた。

吉永さんの名を一躍有名にしたのは、吉永さんが63年に制作した、全学連の幹部であった島成郎、唐牛健太郎らが、右翼の大物、田中清玄から資金供与を受けていた事実を暴露したラジオ・ルポルタージュ「ゆがんだ青春　全学連闘士のその後」が挙げられようが、もちろんそればかりではなく、次々と問題作、話題作を発表。そのドキュメンタリー制作にかける意欲は、亡くなる直前まで衰えなかったという。

吉永さんが亡くなられた後、BS―TBSが、昨年末から3回にわたって「追悼特集　TVドキュメンタリスト吉永春子」として、吉永さんが制作したドキュメンタリーの代表作7本を放送している。タイトルだけ挙げると、「未復員兵の告発」（1971年）、「花の突撃隊～キャバレー・ハワイの社員教育」（1975年）、「ある傷痕～魔の731部隊」（1976年）、「街に出よう～福祉への反逆・青い芝の会」（1977年）、「追及・海部メモの黒い流れ～ダグラス・グラマン事件」（1979年）、「生中継！魅惑の夜・赤坂」（1979年）、「密室の中の決闘～自民党40日抗争の行方」（1979年）である。タイトルから見ても分かる通り、吉永さんの関心領域は広く、かつ、時代状況を捉えたものであることが分かる。

それらの作品は、「しのぶ会」の会場でも上映されていたが、その会であいさつに立った毎日新聞の朝比奈豊会長は、自身が社会部記者時代に皇民党事件の取材をしていた際、皇民党幹部に取材を申し入れたら、吉永春子さんの紹介があるなら受けると言われたことを披露。吉永さんの人的ネットワークの広さと、その人たらしぶりのすごさを紹介されていた。

そんなこともあって、毎日新聞が2000年に、他社に先駆けて「開かれた新聞」委員会を立ち上げるに当たり、その委員の人選作業の過程で、吉永さんに初代の委員をお願いしたのだという。

私も、少しだけ吉永さんと仕事でご一緒したことがある。1990年代前半のことだが、ある民放キー局が「報道ハンドブック」を作るに当たって、吉永さんとともに外部委員として作業をお手伝いした。そのようなお役目であるにもかかわらず、会議での吉永さんの第一声は、「現場がガイドラインに縛られることのないように」であった。コンプライアンスを意識するあまり、現場の取材意欲や独創力が萎縮してしまうことを危惧する意見を最初に述べられたのは、吉永さんらしいと思った。ただ、それよりも記憶に鮮明に残っているのは、人との接し方である。ぐぐっと懐に入っていくところがすごいのである。まさに人たらしであった。かく言う私もたらされた口で、何度かご一緒した夜の席で、会合メンバーで最年少だ

った若造の私にも気さくに接してくださり、そのことがきっかけで、その後も、何かにつけ声を掛けてくださった。

30年目の「朝生」

もう一つ足を運んだ会合を紹介したい。4月12日、東京・赤坂のホテルで「朝まで生テレビ！放送30年　感謝の会」が開かれた。テレビ朝日が月末の金曜深夜に放送する討論番組「朝まで生テレビ！」は、特定のテーマを4時間近くにわたり討論する生番組である。

感謝の会では、「朝まで生テレビ！」の顔ともいうべき存在の田原総一朗さんがあいさつに立ち、番組立ち上げの苦労話、思い出話を披露していた。

初回の放送は30年前の1987年4月24日。当時は、まだ、民放テレビ局が放送時間の24時間化をし始めて間もない頃。この時間の制作費圧縮が重要ということもあり、立ち上げに当たっては、早朝まで番組が続いていれば、公共交通機関も動きだしているので、出演者のタクシー代も浮くだろうといった話も出ていたという。

番組は、天皇論や部落差別、暴力団、新興宗教など、それまでのテレビがなかなか扱わなかったテーマを積極的に取り上げた。スタジオで出演者同士が怒鳴り合うような場面もしばしばあり、日ごろ見慣れたテレビ番組とは異なる「朝まで生テレビ！」の空気感を視聴者は楽しんだ。深夜枠ということもあり、出演者にたっぷり発言させることで、自らの主張を存分に語ることができた。テレビ的な論議の空間を作り上げることに成功したのは確かである。感謝の会の司会を務めたテレビ朝日アナウンサーの渡辺宜嗣氏によると、「徹底討論」といった表現は、この番組が生み出したものなのだという。

この番組に出演したことで世間から注目を集め、その後、論壇などで活躍することになった評論家や、この番組での露出で知名度を上げていった政治家も多い。その意味では、新たなテレビ番組の形を生み出したと言える。

その30年続いた「朝まで生テレビ！」も、4月28日の放送分で通算361回目となる。

30年間司会を務めてきた田原さんも、既に82歳だが、今も現役を貫き、ジャーナリストとして精力的に活動を続けている。感謝の会での様子を見ても、まだまだお元気だし、飽くなき好奇心と探究心がにじみ出ていた。田原さんはあいさつの中で、「朝まで生テレビ！の生放送中に、田原が静かになったといって、よく見たら死んでいたというのが、自分の理想的な死に方だ」と語り、会場の笑いを誘っていた。

振り返ってみると、30年前、旬な題材、タブーに挑戦するような題材を、金曜深夜にスタジオで生討論するという「朝まで生テレビ！」の登場は、新鮮であり、また、インパクトもあった。この「朝まで生テレビ！」が斬新で、深夜番組ながら話題を呼んだことを受け、80年代末には、他局でもディベート系の番組が登場した。しかし、そちらの方は結局、長続きせず、本家本元の「朝まで生テレビ！」だけが生き残り、今日に至っている。

記憶に残るテレビ番組は元気な番組

2013年のテレビ放送開始60年を前に、日本民間放送連盟が60周年を記念する特別企画として、11年8月から11月までの4カ月に、視聴者から思い出に残る民放ラジオ・テレビ番組のタイトルとそれにまつわるエピソードを募集した。これに対して、4053件の投書が寄せられ、その内容を民放連研究所が分析し、リポートをまとめている。

それらの調査データとリポートを読んで思うのは、作り手の斬新なアイデアで登場した番組は、鮮烈に視聴者の記憶に残るのだが、それを模倣にしたと思えるような類似の番組や、フォーマットの似通っている後発番組は、視聴者の記憶には残らないということである。

放送の現場では、3匹目のドジョウまでは十分にビジネスになると言うそうだが、視聴者の記憶に残る番組ということでは、二番煎じではダメなのである。

「朝まで生テレビ！」は、それまでに類を見ない番組であったし、テレビというメディアでの新たな表現空間を切り開いたから続いてきたと言えよう。もちろんスタートから30年たって、言論状況もメディア状況も激変している。ある種の新陳代謝が必要なことはいうまでもない。他方、吉永春子さんの仕事は常に挑戦的だったからこそ、テレビの元気を感じたのである。テレビ番組を元気にする秘訣（ひけつ）を感じる二つの会合であった。

日記で読む昭和史 ⑦1

米軍の捕虜になった人たちの記録

救助された人、玉砕を拒否した人

共同通信社社友
国分　俊英

「アッツ島守備部隊は五月十二日以来、極めて困難なる状況下に寡兵よく優勢なる敵に対し血戦継続中のところ五月二十九日夜、敵主力部隊に対し最後の鉄槌を下し、皇軍の神髄を発揮せんと決意し、全力を挙げて壮烈なる攻撃を敢行せり。その後通信全く杜絶、全員玉砕せるものと認む。負傷者にして攻撃に参加し得ざるものは、之に先立ち悉くことごとく自決せり」

1943（昭和18）年5月30日、アッツ島で山崎保代（大佐）指揮の守備隊2629名が全滅したことを明らかにした大本営発表である。「玉のように美しく砕ける」という意味で玉砕とした最初の大本営発表で、北海の孤島・アッツ島への補給を断念し見捨てていながら、守備隊自らが玉砕を「決意」したかのような発表であった。朝日新聞は「永遠に薫るアッツの雄魂」との見出しで、全兵士の氏名を掲載する異例の紙面を作り賞賛し戦意高揚をあおり立てた。

発表通り「全員玉砕」なら生き残った兵士はいないはずである。だが、実際は全将兵の1％にすぎなかったが、27人が生き延び米軍の捕虜になっていた。その1人、山砲隊の佐藤国夫・上等兵の『アッツ虜囚記』。士官候補生としてノモンハン事件に参戦した作家・佐賀廉太郎が、佐藤の体験を「小説風ドキュメント」にまとめたものである。

米軍は徹底的な空爆とものすごい艦砲射撃を重ねた上で、上陸作戦に出てきた。圧倒的な火器に日本軍は死者、負傷者が続出、山崎隊長を先頭に最後の総突撃をした兵士は約300人にすぎなかった。突撃した佐藤は「氷の斜面から滑り降りるように転落した。目の前に深い沢があった。はいずり込んで岩陰に身を隠した」。

傷つき、食糧も武器もない。米兵の遺体からビスケット、コーヒー、缶詰などを取って食べ、さまよい、最後は独りぼっちになる。総攻撃から10日。岩場で横になっているうち「疲労が全身に回り、いつしか深い眠りに落ちていた」。そこを米兵に見つかる。「シュート！　シュート・ミー（俺を射て）」と怒鳴ったが、米兵たちは「ノー、ノー」。佐藤は「俺一人捕まったことが友軍に知られたらどうしよう」と思いながらも「どうにでもなれ。行きつくところにいくまでだ」と自虐的になって、両手を首の後ろで組んだという。

大岡昇平の場合

作家・大岡昇平の『レイテ戦記』は、日米両軍によるフィリピン・レイテ島での死闘を膨大な資料を駆使して書いた戦争文学の傑作とされる。大岡は35歳の時、補充兵としてフィリピン・ミンドロ島に送られ、米軍の捕虜になる。その記録『俘虜記』と『ある補充兵の戦い』。44年12月、米軍が上陸し、わずか1100人の守備隊では激しい空爆、砲撃に抵抗しようもなく、山中に逃げ込む以外なかった。住民は反日ゲリラ化していた。

兵隊たちに悪性のマラリアがまん延、「1日3人ぐらい」ずつ死んでいった。大岡も罹患し体力を消耗、部隊にも見捨てられる。水を求めて一人でさ迷う途中、手榴弾で自決を決意した。しかし「安全栓が抜けず」不発に終わる。横たわり「眠ったのだろうか、それとも所謂人事不省に陥ったのであろうか、これも明らかではない」。米兵に靴で蹴られ、「完全に我に返った」。1人の米兵が大岡の右腕をつかみ、もう1人が銃口を向けた。

もともと大岡は「敗戦と死を覚悟」していたものの「こんな辺鄙な山中でなすところなく愚劣な作戦の犠牲になって死ぬのは『つまらない』」と考えていた。捕虜の身になったことについて「銃を向けられた時、抵抗を放棄したのであるから、やはり『降伏』したのである。白旗を掲げて敵陣に赴くのと、包囲されて武器を捨てるのと、その間程度の差にすぎない」と記す。

ミンドロ島守備隊の戦死者200人、負傷者3

73人、投降者は26人にすぎなかった。他は餓死や病死とされる。

秋草鶴次は17歳で海軍に志願し通信兵として、硫黄島に派遣される。その証言『十七歳の硫黄島』。重傷を負って総攻撃には参加できず、45年3月21日の「玉砕」の大本営発表後も3カ月近く、一人で「炭や蛆、虱を食べて」逃げ回るうちに「意識が朦朧」となる。栄養失調のためであった。

気が付いたのはグアム島の捕虜収容所のベッドだった。隣のベッドの日本兵から「米軍の犬に見つけられて救出されたらしい」と教えられたという。

玉砕という集団自決

米軍は制空権を握り、圧倒的な火力で太平洋の島々で日本軍を追い詰めてくる。日本軍は最後は「バンザイ突入」という総攻撃しかなかった。戦死、飢餓や病気による死亡、自決――。投降し捕虜になった兵士は少なかった。東条英機陸軍相が示達した「戦陣訓」にある「生きて虜囚の辱しめを受けず」の規定、それに日本軍の体質もあった。

激戦となったサイパンでは戦死者4万1000人（一部民間人を含む）で捕虜は900人、グアムでは戦死者1万8500人、捕虜1250人。硫黄島の戦死者2万1000人、捕虜は1023人。投降がいかに難しく、勇気の要るものであったかがうかがえる。分隊長としてサイパンで投降した山内武夫の手記『怯兵記』。山内は「生き残る」ことを必死に考えていた。

追い詰められた日本軍は44年7月5日、陸軍第43師団長の斎藤義次、海軍の中部太平洋方面艦隊司令長官の南雲忠一（いずれも中将）らの連名で「一人よく十人を斃し全員玉砕す」と、残存兵力による総攻撃命令を出し、自決する。まともな武器もない突撃は戦果もなく、米軍は4日後「サイパン占領宣言」を発表した。司令官を欠いた日本軍は洞窟やジャングルに立てこもったり、一部民間人とともに島内を逃げ回ったりした。

『怯兵記』によると、米軍は拡声器やビラで投降を呼び掛けた。「ニホンノヘイタイサン、ブキヲステテ、デテキナサイ。タベモノ、ミズ、アリマスヨ」。洞窟内では兵士が、母親に泣く赤ん坊を殺すよう命じる。この惨状に山内は投降に踏み切る。こっそり洞窟を出て「認識票」を捨てた。

「ヘーイ！ホー！　馬鹿でかい声が聞こえた。数名のアメリカ兵が銃を構えてこちらを見下ろしていた。私はハッと思って手を挙げた。米兵に確認されたのである」。山内には10人は下らない男女の民間人（兵隊も多分混じっていた）がゾロゾロついてきて、投降したという。

同盟通信写真部から朝日新聞記者に移った横田正平は一兵卒として召集され、満州からグアムに移駐させられる。その記録『私は玉砕しなかった』。横田は「この戦争を始めた連中には、もう何の義理もなかった。（略）死んでまでの義理立ては毛頭なかった」と記す。そして「捕虜としての屈辱も、意味のない死よりはいい」と考え、一緒に逃げ回っていた星野上等兵と「（米兵に）殺されても、もともと」と一緒に投降する。

44年7月25日の総攻撃の命令が出る。「集団自殺行！そんな道連れにされてたまるか」。その前日、友軍を避けながら米軍陣地に近づく。米兵が2人に気付くと「彼（星野）が用意の白布を出した。僕が枯木を折った。その枯木の先に白布をつけて、ゆるゆると掲げた」。両手を挙げ、米兵の指示通り鉄条網を乗り越えた。横田は星野に「新しい生活が始まるのだ。落ちついていこう」と語りかけたという。

同盟通信社会部から海軍報道部に徴用された高橋義樹もグアム島で〝投降〟する。高橋のノンフィクション戦記『サイパン特派員の見た玉砕の島』。グアムの防衛体制を見た高橋は「敵が上陸したらひとたまりもない」と感じていた。その米軍の上陸直前、高橋や同じ同盟写真部の日野晴雄ら非戦闘員を、海軍が潜水艦で脱出させる計画が持ち上がった。しかし、米軍の攻勢が激しく結局、潜水艦は浮上できず帰投してしまう。

高橋らはジャングルでの放浪生活に戻ったが、その間、「ここで俺は死ぬ」という日野と別れる。栄養失調で歩行困難になりかけた高橋は「イチかバチか」決断し、米兵が出没する地帯にある「鶏小屋」に向かう。体力回復のため卵を食べるためである。「私は三つの卵を矢継ぎ早にたたき割り、すすりこんだ」。そこを米兵に見つかる。「小屋の外に出て約十人の米兵にライフルをつきつけられた。私は両手を高くかざして救いを求めた」。

海●外●情●報

中国

6月からインターネット安全法施行

効果に疑問の声

桜美林大学教授
高井　潔司

中国のインターネット安全法が今年6月から施行される。本誌2月号では中国のインターネット安全戦略を紹介したが、この戦略策定も安全法に基づく措置であり、その先取りとも言える。中国はビッグデータをはじめインターネット技術をフルに活用し、世界最大の経済大国を目指しているが、それに伴ってインターネット空間の安全な環境づくりが、国家的にも、社会的にも求められている。安全法はその要請に対応したものだが、あまりにも国家の安全とりわけ共産党政権の維持に重心が置かれていて、中国の研究者の間では、もっとネットの特色を生かした柔軟な政策に力を入れるべきではないかとの指摘も出ている。

安全法は総則、インターネット安全の支持と促進、インターネットの運用の安全、インターネット情報の安全など罰則規定も含む全7章、79条という全面的なインターネット法となっている。適用範囲はもちろん中国国内となるが、先に紹介したネット安全戦略では、ネット安全に関する国際的な対話、協力、協定作りを呼び掛けており、法律の施行によって、中国はインターネット空間の管理は国家単位で行い、国家主権の問題とするとの位置付けを、内外に向けて鮮明にしている。

権威主義的な安全法

まず総則の第1条は、「インターネットの安全、インターネット空間の主権と国家の安全、社会公共の利益を保障し、公民、法人その他の組織の合法的な権益を保護し、経済・社会の情報化の健全な発展を促進するため本法を制定する」との適用範囲を国境内でのネットの監督と管理と規定した上で、総則の第3条から8条までは、国家を主語とし、国家が行うネットの安全管理の内容とその権限を示し、その後の総則の14条まではネットの運営者、利用者などの義務の概要を規定している。その構成を見ても国家主導の安全法であることが分かる。具体的な条項を見てみると、「国家が採用する施策、監視・観測、防御、措置は中国国内外からのインターネット安全に対するリスクと脅威に基づいて、重要な情報インフラ施設に対する攻撃、侵入、妨害、破壊から保護し、法に沿って違法な犯罪活動を厳罰に処し、インターネット空間の安全と秩序を維持する」（第5条）と国家の権限と責務を明らかにしている。その上で、国民がやってはならない行為を挙げているのだが、極めて長い文章になっている。

「いかなる個人、組織もインターネットの利用に当たって憲法と法律を順守し、公共秩序を順守し、社会の公徳を尊重し、インターネットの安全に危害を与えてはならず、インターネットを利用して国家の安全、名誉、利益を損なってはならず、テロリズム、過激主義の扇動をしてはならず、民族の憎悪、蔑視の扇動もしてはならず、暴力やポルノ、ワイセツなどの情報の伝達も許されず、経済、社会秩序を混乱させる虚偽情報をでっち上げたり、伝達してはならず、さらに他人の名誉、プライバシー、知的財産権及びその他の合法的権益を侵害する活動も行ってはならない」

全くダメ出しのオンパレード、権力むき出しの権威主義的な法律となっている。しかもこれは総則で、各章でネット運営事業者、管理者、利用者に対して、安全対策やリスク発生時の報告、当局への協力義務などがきめ細かく規定されている。特に、発電所や鉄道、空港などコンピューターで管理、運営されている重要なインフラに関して、ハッカーなどの襲撃に備えて、危機管理者を置いて安全対策をしっかり取るよう義務付けている。その上で危機が発生した場合の報告義務、当局によるサイトの閉鎖などさまざまな対応措置を受け入れねばならないとしている。

法の施行に先立ち、3月には全国の省と市の公安関係部門などが参加する全国テレビ電話会議が開催され、各地方で法の施行に伴う関連条例の整備、各部門、組織、企業の安全管理体制の実地検査などが進められている。会議では3月から9月までに、党・政府機関、主要産業、国有企業、大型情報技術関連のインターネット企業を重点防衛目標とし、国家の主要な情報インフラ施設を重点防衛対象として検査することが指示された。

法の施行によって、当然インターネット管理が強化されることになるが、専門家たちは、これらの措置はすでに内部通達などによってこれまで実施されてきたものであり、これを法制化するだけのことだとの冷静な分析がある。

しかし、すでに工業情報省は3月末、VPN（仮想プライベートネットワーク）システムの機器の販売、取り扱いを全面的に禁止すると発表した。よく知られているように、中国では、グーグル、ツイッター、フェイスブック、LINEなど海外の検索システムやSNSが、「グレート・ファイア・ウオール」（長城防火壁）によって遮断されている。しかし、VPNシステムがあると、それをかいくぐって海外のネットワークシステムを利用することができた。筆者もこの3月、北京に出張したが、通常のパソコン通信では、グーグルやフェイスブックはもちろん、所属する大学がGメールのシステムを採用しているため、電子メールさえ受発信ができなかった。しかし、たまたま持参したiPadにVPNシステムが内蔵されていたので、全てのネットワークサービスが利用できた。LINEを使って日本の家族とも無料電話できた。外国人居住者や旅行客にとってVPNは必需品である。外資企業関係者の間では海外との情報が遮断されるのではないかとの懸念も出ている。

今回の措置が、中国国内での機器の取り扱いのみなのか、あるいはサービスそのものを遮断するのか、まだ不明である。

中国国内でも疑問の声

こうした懸念以上に、安全法の効果に、中国国内にも疑問の声が出ている。中国政府が安全法によって目指しているのは、海外からのサイバー攻撃の防御以上に、インターネットによる国内世論の分裂やそれに伴う政治、社会の混乱を防止することである。ネットメディアによる自由な発信に手を焼いている。これまで新聞やテレビなどの伝統メディアの統制を通して国内世論の統一を図ってきたが、インターネット時代においても、党指導部はインターネットを舞台にした世論分裂を警戒し、その統一存続を狙っている。

だが、権威主義的な安全法の施行によってその実現はむしろ困難だと専門家から疑問や批判の声が出ている。もちろん、党や政府の方針に対し直接、正面からの批判は難しいが、論議は活発だ。広東省にある中山大学の「国家治理研究院」が刊行する『インターネットと国家治理年度報告（2016）』（商務印書館）には中国国内の一級の専門家が論文を執筆している（「治理」は「政治管理」と解釈すると分かりやすい）。まず、主報告は、インターネットの法制化が進み、行政による管理が全面的に展開していることを評価しつつも、「科学的な管理システムの欠如が甚だしい」と指摘している。特に「政府はインターネットのマイナス機能を管理する役割の色彩が強く、ネットの誘導を引き受ける各種の主体との良性な双方向のサービス者という色彩が弱い。政府の一方的で単純な管理手段が多く、インターネットのプラス面を生かしたオリジナルな管理手段が少ない」と解説を加えている。

年度報告の編集責任者で同研究院の張志安院長は、ネット空間では高級官僚や富裕層に対する恨み、憎しみにあふれ、政府に対する不信感も根強いとした上で、革命党の宣伝モデル方式である正面宣伝や世論との闘争を強調するやり方には「限りがある」と指摘し、「より多くの知識人、社会のエリート層、オピニオンリーダーを活用し、活発な公共的な情報発信、理性的な公共の対話を推し進め、よりリベラルで、自由な言語空間を与えるべきだ」と提言する。

同報告には、当局の責任者のかなり柔軟な論文も掲載されており、専門家の間ではインターネット空間の将来像についても多様な意見が見られる。だが、党主導の法制化となると、たちまち硬化してしまうのが現実のようだ。

プレスウオッチング

なぜ内閣支持率が下がらないのか Kさんへの手紙

ジャーナリスト
小池　新

前略　Kさん。ご無沙汰しています。お体の方はいかがですか。最近のこの国の政治や社会の動きを目にするたびに、「メディアは何をしているのか」と切歯扼腕している姿が目に浮かびます。

ご存じの通り、第2次安倍晋三政権発足以来4年半近く、この国の状態は、以前の自民党政権時代とも比べものにならないほど、重く暗くなっています。安倍政権のやり方は理不尽だし、野党はこぞってふがいない。メディアは流れに迎合するだけ。でも、それ以上に私が重大だと思っているのは、今の国民の政治への向き合い方です。

イラク戦争に言及せず

日本時間4月7日、アメリカ軍は、シリアで化学兵器が使用されたとして、アサド政権軍の基地をミサイル攻撃。安倍首相は直ちに支持を表明しました。8日の在京紙の社説を見ると、朝日が「証拠も示さないまま軍事行動に走るのは危険な独断行動」とアメリカ批判のトーンが高い論調。日経も「従来の方針とは正反対の動き」で「包括的な戦略が見えてこない」とし、東京は「性急ぶりには危うさを覚える」と書きました。これに対し、読売は「非人道的な行為は容認できないという決意の表れ」と理解を示し、産経は「蛮行許さぬ妥当な措置」「判断を支持する」とさらに明快。2紙は安倍首相の支持表明も「当然の判断」（産経）、「理解できる」（読売）としました。ここまではいつもの図式ですが、毎日が「政治解決へ本腰入れよ」と、米露の協力を求め、アメリカ批判のトーンが低かったのが目に付きました。

Kさんは、今回の件から2003年のイラク戦争を思い出しませんか。当時、アメリカのブッシュ大統領は、イラクが大量破壊兵器を保有しているとして開戦に踏み切り、小泉純一郎首相は支持を表明。しかし、兵器は発見されず、イギリスの独立調査委員会は昨年、「参戦は不当だった」との報告を出しました。化学兵器は非人道的で許されないと私も思いますが、トランプ大統領の判断は、外交で強硬姿勢を示すことによって内政の行き詰まりから目をそらさせる狙いが見え見え。日経以外の社説はイラク戦争に言及しませんでしたが、どう考えてもおかしいと思います。偶然ですが、シリア攻撃の続報が掲載された9日の朝日朝刊では、小泉元首相が学校法人の全面広告に登場していました。彼はイラク戦争を支持したことについて現在まで何も発言していません。

その後、トランプ政権が北朝鮮攻撃の可能性を公言して緊張が高まり、後押しするような日本のメディアもあります。しかし、人ごとではない。もし米軍が攻撃すれば、韓国だけでなく、日本にある米軍基地などが反撃を受け、住民に被害が出ることも考えられます。「不安をあおる」という批判はあっても、メディアは危険性を正確に報じるべきであり、そうでなければ、無責任と言われても仕方がないのではないでしょうか。

結局、問題は、日本の対米従属の姿勢に行き着きます。加藤典洋「戦後入門」（ちくま新書、2015年）と矢部宏治「日本はなぜ、『基地』と『原発』を止められないのか」（集英社インターナショナル、2014年）は、対米従属を、安保や沖縄だけでなく、戦後日本の矛盾の「元凶」と捉えています。私も同感で、もっと真剣に検討すべきだと思います。ただ、2冊の著者は、「対米従属はおかしい」とする根拠に「自立した国家の誇り」を挙げているようですが、私は疑問があります。それでは、全てが国家の問題に収斂されてしまうのではないか。「誇りなんか関係ない」「対米従属で何が悪い」と言われたらどうするのか。実際、若者を中心に、風潮はその方向に流れているのではないか。Kさんはどう思いますか。

「森友」は朝日の独壇場ではなかった！

森友学園問題はその後も国会で取り上げられ、メディアでも話題になっています。しかし、国有地払い下げをめぐる疑惑、安倍昭恵・首相夫人の

関与、教育勅語の是非など、論点が拡散し、そのいずれでも政権を追い込む決定打が出ないまま、うやむやになりそうな雰囲気も出てきました。

ところで、「メディア展望」の4月号が出た直後、共同通信編集局の後輩から電話がありました。「森友問題を最初に報道したのは共同だ」と。調べると確かに、2月2日に「国有地売却額を開示せず　取り消し求め提訴へ」という記事が「独自ダネ」で配信されていました。若い記者2人が前から取材をしていたそうで、4月号で私が「朝日の独壇場」と書いたのは不正確でした。記事に「森友」の固有名詞がなかったとはいえ、確認不足だったことは間違いなく、関係者に迷惑をかけてしまいました。おわびするしかありません。

気になるのは、どの新聞の世論調査でも、森友学園問題で「政府の説明に納得しない」意見が大多数なのに、内閣支持率が下がらないこと。3月27日付日経では逆に2ポイント上昇。4月12日の北海道で不支持が支持を上回ったものの、安倍首相は同日、高支持率を論拠に、民進党の昭恵夫人証人喚問要求を突っぱねました。その後は、北朝鮮情勢緊迫化による危機感からか、4月17、18日の朝日、読売、産経調査では支持率が軒並み微増。政権が「テロ準備罪」と呼ぶ「共謀罪」についても、法案賛成が多かった。森友問題の対応に苦慮していた首相には、北朝鮮危機が〝神風〟となった格好。それにしても、安倍政権がなぜ支持されるのか。追求するのはメディアの責務ですが、実情は程遠い。Kさんも同感でしょう。

私見ですが、要因は重層的です。根底にあるのは、「個人が何をやっても、政治や社会は変わらない」という無力感と政治不信でしょう。安倍内閣の支持理由のトップがネガティブな「他の人よりマシ」なのが証拠です（民主党政権の記憶がトラウマになっています）。その上に、ポピュリズムと結び付く一過性で感情的な反応と、「状況が現在より少し悪くなるのは仕方がないが、大きく変わるのは嫌」という保守的な安全志向、「安倍一強」下で浸透した「右寄り」の歴史観・価値観が乗っている。そんなところではないでしょうか。森友問題では、昭恵夫人への「集中攻撃」が〝弱い者いじめ〟と受け止められたのかも。

「右ですか左ですか」

Kさんは象徴天皇制支持でしたね。そのことで論争したこともありましたっけ。天皇退位についてはどんな意見ですか？　5月には退位を認める特例法案が国会に上程されるようですが、私は関心がありません。前にも書いたことですが、国民の多くは天皇制の実体を知らずにありがたがり、メディアは天皇制の実体を見誤っていると思います（Kさんには反論があるでしょう）。有識者会議やヒアリングした専門家の中身がひどいのは、1月25日付毎日朝刊の連載記事「考　皇室　論点の行方（上）」でも分かります。ヒアリング対象に「内定」していた小田部雄次・静岡福祉大教授が、電話で「右から左までバランスを取りたい」として取り消しを伝えてきた内閣官房職員に、「私は右ですか左ですか」と聞いたとか。教授は象徴天皇制支持の枠の中で天皇の公務の削減を主張したにすぎません。そんな研究者さえ排除するとは。「右から左まで」が聞いてあきれます。

今回の事態は、天皇が憲法を実質的に逸脱して「象徴天皇のあるべき姿」を問題提起したことから始まりました。想像ですが、積極的で政治的な天皇の姿勢に、護憲論者の多くは、どう受け止めていいか分からず、戸惑い、沈黙しているのではないですか。Kさんご自身はどうでしょうか？

元記者の晩年

Kさんは定年になってどのくらいになりましたかね。私はもうすぐ10年ですが、元記者の晩年ということをよく考えます。定年前に大学の教員に転身した他社の先輩が言っていました。「何といっても、記者ほど面白い仕事はないから」。だから「やめた後が大変なんだよ」と言いたかったのでしょう。何をやっても、記者だったころと比べてしまう。それは、ある意味で不幸なことかもしれません。しかし、私は以前、「一度なったら、その意識を持っている限り、死ぬまでジャーナリストだ」と書きましたし、今もそう信じています。そのためには「現場」が不可欠です。趣味でもボランティアでもいい。現場をつくってそこに関わり、「記者の心」を持ち続けることが必要だと思います。Kさんも賛成してくれますか？

こんな状況の中、ささやかな新聞批評でしか発言ができません。ただ、「こんな見方もある」ことを知って考えてもらいたい。そんな願いで書き続けています。Kさんもたまにはご意見を聞かせてください。くれぐれもお体に気をつけて。草々

海●外●情●報

欧州

欧州で広がるポピュリズム

その由来と意味するものは何か

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

欧州でポピュリズム（大衆迎合主義）の波が広がっているといわれている。具体的にはオランダの反移民・反イスラム教など排他的な政策を掲げる自由党、フランスの国民戦線、ドイツの新党「ドイツのためのもう一つの選択肢」政党などが思い浮かぶ。3月15日、オランダの下院選では自由党が第1党になる見込みが出て、欧州に「極右ポピュリズム旋風が起きる」懸念が出た。

実際には、オランダの与党・自由民主国民党が第1党となり、ルッテ首相は「ポピュリズムの前進を阻止した」と勝利宣言で述べた。昨年6月の英国のブレグジット（欧州連合＝EU＝からの離脱）決定、11月の米大統領選での共和党候補トランプ氏の当選による、いわゆるポピュリズムの波が欧州に押し寄せることを「オランダで止めた」というわけである。

ここまでの文脈では「ポピュリスト＝右派系＝排他的政党＝悪」というイメージがある。しかし、ポピュリスト政治の定義は実はもっと広いものであり、必ずしも悪とは言えない。フランスの大統領選（4月23日と5月7日）、ドイツの連邦議会選挙（9月）を控え、以前にも増して頻繁に話題に上りそうな「ポピュリストの政治」について、その由来や欧州での意味合いを水島治郎千葉大学教授の著書『ポピュリズムとは何か』（中公新書）やメディア報道、現地取材などから明らかにしてみたい。

語源はラテン語「ポプルス」

「ポピュリズム」の語源をたどれば、ラテン語の「ポプルス」に行き当たる。英語では「ピープル」（人々）の意味である。古代ローマでは政治勢力の一つとなり、ジュリアス・シーザーなどが直接国民に訴え掛けることで元老院を迂回（うかい）しようとした。

『日本大百科全書』は、「もともとは19世紀末にアメリカ南西部で農民層を中心に結党され、民主化、景気対策、土地所有制限、大企業の寡占防止などを要求した人民党（People's Party）の政治運動」をポピュリズムの具体例として挙げる。『ブリタニカ国際大百科事典』によると、同時期、ロシアでもナロードニキ（人民党）運動が発生する。これは「ツァー体制打倒を目指す知識人たちが農村を拠点として展開した社会主義運動」だった。1930年代以降は、「都市化の進んだ中南米諸国で相次いで出現し、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビアなど」に広がった（『日本大百科全書』）。

ポピュリズム政治の具体例として、英ニュース週刊誌「エコノミスト」は先のオランダの自由党の他に、スペインのポデモス、ボリビアのモラレス政権、フィリピンのドゥテルテ大統領なども含める（2016年12月19日号）。1950年代前半の反共産主義「マッカーシズム」やオバマ米元政権を批判した「ティーパーティー運動」もポピュリズムの一環として含める場合もあり、その範囲は非常に広い。日本語でも「人民主義」、「民衆主義」という肯定的な言い方が使われる場合と「大衆迎合主義」、「衆愚政治」など否定的な意味で使われる場合がある。

改めて、その特徴は何になるのか。

直接訴える政治とエリート批判の政治運動

水島教授は著書『ポピュリズムとは何か』の中で、ポピュリズムについての二つの定義を紹介している。第1の定義は「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に訴える政治スタイル」（日本の中曽根康弘首相、英サッチャー首相、フランスのサルコジ政権など）。第2の定義は「『人民』の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動」だ。

教授は、欧米で広がるポピュリズムを後者に当

たる「エリートと人民」の対比を軸とする政治運動と見る。

この意味の政治運動の一つ目の特徴は「人民」を主張の中心に置いていること。この人民は特権層に無視されてきた「普通の人々」である。しかし、同質な特徴を共有する「われわれ人民」とそれ以外の人とを区別する面がある。このため、「外国人や民族的・宗教的マイノリティーは『よそ者』として批判の対象となる」。第2の特徴は人民重視の「裏返しとしてのエリート批判」。第3が「カリスマ的リーダーの存在」。第4が「イデオロギーにおける『薄さ』」だという。「支配エリートの持つイデオロギーや価値観が変われば、ポピュリズムの主張もそれに応じて変わる」。

また、「下からの政治運動」とも言えるという。これにぴったりするのが、英国でEUからの離脱を求めてきた英国独立党だ。自らの選挙陣営を「民衆の軍隊」と呼び、グラスルーツで始まった離脱へ向けての運動が既存勢力を動かした。典型的なポピュリスト政治だった。

水島教授はもともとオランダ政治史が専門だが、「既成政党に対する不信」、「グローバル化による格差拡大」、「イスラム移民に対する批判の高まり」といった要素が「オランダに限らず（2014年以降の欧州各地でのポピュリズム政党に）広く共通」していると思ったという（中公新書ウェブサイトのインタビュー、2月1日）。

現代のポピュリズムにはグローバル化や欧州統合など「エリートが民衆の意見を無視して一方的に進める動きへの反発が根底にある」と指摘する（同サイト）。右派ポピュリズム（欧州の多くの国）と左派ポピュリズム（スペイン）の例があり、南北アメリカでは過去に「権力を独占するエリートに対する民衆の解放運動」という側面があった。教授はポピュリズムを害悪として一方的に断ずることには「慎重であった方がいい」と述べる。

オランダでポピュリズム支持の理由を再考

ポピュリズム＝悪という定義で捉えないとしたら、オランダの自由党支持にはどんな背景があるのだろうか。

3月、筆者はオランダ下院選取材のためオランダに出掛けた。反イスラム教・反移民のウィルダース氏の自由党が第1党になるのではないかという見込みが出て、欧州内で排外主義の波及を懸念した外国メディアがオランダに大挙して押し掛けた。筆者もその1人だった。選挙後、自由党は第3党から2党になり、議席数も5議席を伸ばしたものの第1党にはならず、予想は大きく外れた。たとえ第1党になっても、小政党が乱立するオランダでは連立政権が定番で自由党と政権を組みたいという他の政党はほとんどなかったため、ウィルダース氏が政権を取ることはほぼ実現不可能だった。私を含む外国メディアはウィルダース氏の「コーランを禁止せよ」などの過激発言に惑わされた。

オランダ在住の日本人ジャーナリスト、前川愛氏は「移民排除はあり得ないオランダの成熟度」（読売新聞オンライン、3月28日付）で多文化社会が健在であることを紹介した。しかし、自由党が堅実に支持者を得ているのは事実だ。前川氏はその理由の一つに高福祉政策を挙げる。政府が緊縮財政を理由に年金支給開始年齢を65歳から67歳に引き上げることを決定する一方で、「自由党は65歳に戻すことを主張している」という。

3月の下院選で自由党が獲得したのは20議席。アムステルダム大学などで教えるポール・シェファー教授によると、「有権者の6人に1人が自由党に投票したが、5人は自由党以外に投票した。決して、過半数の政党ではない」と指摘する。

その上で、シェファー氏は、自由党や国民戦線など排他的な政策を持つ政党が欧州で人気を得ている理由について、「市民の中に守られたいという意識が強まっているため」と分析する。

「グローバル化が自分たちの福祉制度を脅かしていると市民は感じている。同時に、価値観の異なる移民が社会の一員となることで自分たちの価値観や文化が破壊されることへの脅威がある」。社会福祉的にも、文化的にも保護されたいという要求が強くなっており、その両方を満たす政策を掲げているのが自由党や国民戦線だ。「自分たちのこれまでの価値観や文化が脅かされていることに対する危機感は、市民の経済状態や教育程度にかかわらず、共有されている」。問題は、「こうした危機感に対し、安定した、知的な回答をリベラル層・知識人が持っていないことだ」という。

調査国間相互の好感度は総じて低下

トランプ就任後のアメリカと各国との関係は「悪化」が多数

第3回「諸外国における対日メディア世論調査」

（新聞通信調査会世論調査班）

公益財団法人新聞通信調査会（理事長　長谷川和明）は、2017年2月、アメリカ・イギリス・フランス・中国・韓国・タイの6カ国を対象に「諸外国における対日メディア調査」を昨年に続いて実施した。今回は3回目である。調査方法はアメリカ・フランス・韓国が電話法、イギリス・中国・タイが面接法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。

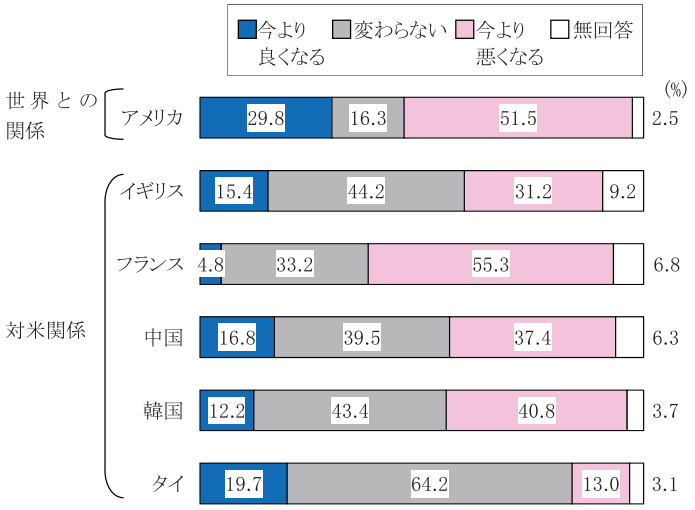
設問は各国ほぼ共通の全17問で、調査を実施した全ての国で漏れなく回答を得ることができた。具体的な質問項目は大きく分けて、①トランプ大統領就任後の対米関係（注：アメリカでは「アメリカと世界の関係」として質問）、調査対象国相互の好感度、日本への信頼感　②各国新聞の信頼度評価、新聞とインターネットとの役割比較、報道の自由や世論調査の結果に対する評価　③日本のメディア認知状況、日本に関する情報源や期待する報道　④世界で影響力がある人、知っている日本人――の全4分野である。上記①～③はあらかじめ設定した選択肢から選んでもらい、④は具体的な人名を挙げてもらった。当調査で設定した質問のうちの幾つかは、当調査会が毎年夏季に日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも聞いている。該当質問では直近調査（2016年9月実施）の結果を図表内に表記しているので適宜参照されたい。ただ、「諸外国における対日メディア調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なることに留意する必要がある。

日本への好感度、信頼感はタイが最高

トランプ大統領が就任した後のアメリカとの関係を、各国の人々はどう評価しているのであろうか。まずこの点から見てみよう。アメリカ以外の5カ国の人々に聞いたトランプ就任後の対米関係については、「今より悪くなる」がフランスで55・3％と半数を超えた。以下、比率の高い順に韓国40・8％、中国37・4％、イギリス31・2％と続き、タイでは「変わらない」が64・2％と過半数を占める。アメリカでは「トランプ就任後のアメリカと世界との関係はどうなるか」として質問したが、「今より悪くなる」（51・5％）が「今より良くなる」（29・8％）を20ポイント超上回った。アメリカを含め調査各国の人々は、総じて関係の悪化を懸念しているようである（図表1）。

次に、本調査を実施した6カ国相互の好感度（「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」と答えた人の比率の合計）を見てみよう。欧米3カ国の好感度は相互に高い点に変わりはないが、イギリス・フランスは、アメリカへの好感度が前年より20ポイント前後低下し、イギリス・フランスも相互に前年より約9ポイント低下している。また、中国の韓国への好感度が前年74・8％から39・0％へ、

図表1　トランプ就任後の対米関係（アメリカは世界との関係）



韓国の中国への好感度は前年55・6％から45・0％へと大きく低下した。この1年間の世界情勢の大きな変化、端的に記せば「関係悪化、緊張の高まりへの不安」が数値変動として如実に表れているようである（図表2）。

日本に対する好感度や信頼感はどうか。日本に対する好感度はタイで最も高く91・6％、以下、アメリカ（84・5％）、フランス（81・2％）、イギリス（68・7％）と続き、大きく離されて韓国で30・0％、中国で23・4％となっている。前回の結果と比較してみると、アメリカとフランスは5ポイント超上昇したが、中国は4・4ポイント、韓国は2・3ポイントともに減少した。中国と韓国における日本への好感度は低下傾向が際立っている。

日本への信頼度は好感度と同様の傾向である。具体的には、信頼度（「とても信頼できる」と「やや信頼できる」と答えた人の比率の合計）はタイが89・0％で最も高く、アメリカ・イギリス・フランスでは65～80％、中国と韓国はともに大きく離された10％台であった。中国と韓国での日本に対する積極的信頼度（「とても信頼できる」）はともに2％台にすぎない。

新聞の情報信頼度は中国でやや低下

次に各国の新聞情報信頼度、新聞とインターネットとの役割比較に関する結果を見てみよう。

まず新聞の情報信頼度評価に関して、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。ただしアメリカのみ、現地調査機関の提言に従い0～10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。結果の平均値で比較すると、タイが最も高く67・4点、以下、中国62・2点、アメリカ59・1点、韓国56・5点、フランス55・7点、イギリス51・0点と続く。前年と同様、全般的に欧米諸国よりアジア諸国の方が高くなっているが、アメリカで3・4点、フランスで4・0点上昇したのに対して中国では3・0点低下した。当質問は前述の日本国内で実施した「メディアに関する全国世論調査」でも聞いており、その結果は68・6点であった（図表3）。

「新聞の将来の役割」はどうであろうか。これは「A. インターネットなどの普及により新聞の

図表2　各国間の好感度
―「好感が持てる」と答えた人の比率

1位　2位　3位

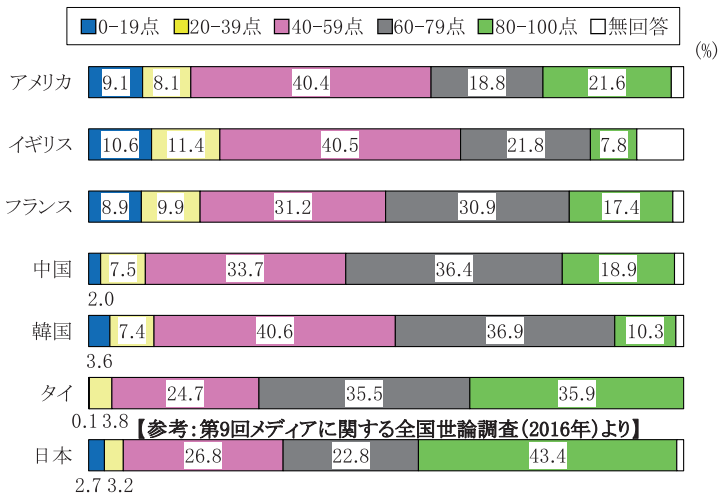
【今回調査】

		対象国						
		日本	アメリカ	イギリス	フランス	中国	韓国	タイ
実施国	アメリカ	84.5	*	87.2	74.8	50.0	42.2	63.5
	イギリス	68.7	59.9	*	71.1	52.0	28.2	54.9
	フランス	81.2	53.5	71.2	*	45.3	54.7	64.0
	中国	23.4	58.6	76.5	82.4	*	39.0	56.9
	韓国	30.0	74.2	72.2	69.9	45.0	*	46.9
	タイ	91.6	82.2	85.2	80.2	54.9	66.9	*

【前回調査】

		対象国						
		日本	アメリカ	イギリス	フランス	中国	韓国	タイ
実施国	アメリカ	78.6	*	85.7	81.0	42.1	39.5	57.7
	イギリス	69.7	79.4	*	80.2	49.6	30.5	62.5
	フランス	73.2	76.0	79.8	*	44.5	49.8	59.7
	中国	27.8	57.5	82.6	82.3	*	74.8	61.9
	韓国	32.3	79.8	71.3	70.1	55.6	*	48.3
	タイ	90.8	79.4	85.6	76.2	51.5	66.8	*

図表3　新聞の情報信頼度



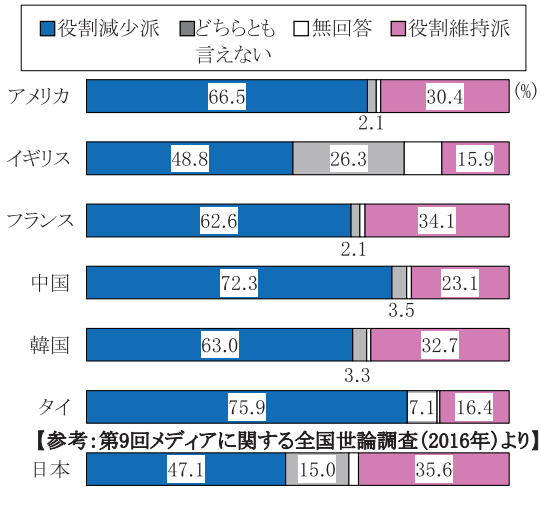
平均点

今回	第2回	第1回
59.1	55.7	54.5
51.0	51.2	50.4
55.7	51.7	53.7
62.2	65.2	*
56.5	56.2	55.9
67.4	67.2	65.6
68.6	69.4	69.2

注1：アメリカは0点～10点で質問したので、回答の数値を10倍した。
注2：「第9回メディアに関する全国世論調査（2016年）」は2016年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,308人（有効回収率66.2%）から回答を得た。

役割が小さくなってくる（役割減少派）」と「B.今まで通り、新聞が報道に果たす役割は大きい（役割維持派）」という二つの意見のどちらに賛成するかを聞いたものである。結果を見ると、全ての国で役割減少派が役割維持派を上回り、イギリスを除き役割減少派が過半数を占めている。この点は前年と同傾向であるが、中国を除いて役割減少派の数値が増加している。「メディアに関する全国世論調査」では、「新聞の役割が小さくなってくる（役割減少派）」が47・1％であった（図表4）。

図表4　将来の新聞の役割



	前回 役割減少派	前回 役割維持派
アメリカ	65.9	29.8
イギリス	40.5	26.2
フランス	58.9	39.0
中国	75.8	16.3
韓国	59.6	36.3
タイ	75.2	19.4
日本	43.0	39.8

注：「第9回メディアに関する全国世論調査（2016年）」は2016年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,308人（有効回収率66.2%）から回答を得た。

SNSの情報信頼性は低評価

では、昨年アメリカで実施された大統領選から就任後の現在に至るまで、トランプ大統領に対する報道や情報を発信しているメディアに対して、世界の人々はどう評価しているのだろうか。各メディアに対する信頼感を尋ねたところ、アメリカ・イギリス・フランスでは「新聞」「テレビ」「ラジオ」の3メディアが上位に並んだ。中国・韓国・タイは「テレビ」「新聞」の順で、「インターネットのニュースサイト」は中国と韓国で3位に挙げられている。「SNS（facebook, twitterなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス）」に対する信頼感は各国とも低かった（図表5）。

図表5　トランプ大統領に対する報道や情報の信頼感
―「信頼できる」と答えた人の比率

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	新聞 70.3	ラジオ 69.0	テレビ 66.8	インターネットのニュースサイト 57.5	雑誌 56.6	SNS（facebook, twitterなど） 35.3
イギリス	テレビ 60.4	ラジオ 55.0	新聞 49.2	インターネットのニュースサイト 44.1	雑誌 34.1	SNS（facebook, twitterなど） 29.0
フランス	新聞 60.8	ラジオ 58.2	テレビ 54.2	雑誌 45.5	インターネットのニュースサイト 43.6	SNS（facebook, twitterなど） 20.5
中国	テレビ 91.0	新聞 88.1	インターネットのニュースサイト 78.6	ラジオ 74.0	雑誌 61.9	SNS（facebook, twitterなど） 58.3
韓国	テレビ 69.3	新聞 64.2	インターネットのニュースサイト 56.8	ラジオ 54.3	SNS（facebook, twitterなど） 35.4	雑誌 32.6
タイ	テレビ 97.6	新聞 89.6	雑誌 80.5	ラジオ 70.6	インターネットのニュースサイト 68.4	SNS（facebook, twitterなど） 64.6

今回は初めての試みとして、普段ニュースをどの媒体で視聴しているかについて聞いた。具体的な利用媒体としては、アメリカ・イギリス・フランス・韓国・タイは「テレビ」が1位、中国は「インターネットのニュースサイト」が1位に挙げられた。以下、2位にはアメリカ・イギリス・フランス・韓国は「インターネットのニュースサイト」、中国は「テレビ」、タイは「SNS（facebook, twitterなど）」が続いている（図表6）。ここで、インターネットのニュースサイトやSNSでニュースを見ている人の比率を算出してみると中国では92・3％に達する。以下、フランス（71・6％）、韓国（70・7％）、タイ（69・1％）が70％前後、アメリカは51・4％、イギリスは44・1％となっている。なお、ネットニュースやSNSを見るのに使用する機器は、フランスのみ「パソコン」が1位、他の5カ国は「スマートフォン・携帯電話」が1位となっている。

【注：この質問では当てはまるものを幾つでも答えてもらった。以下、「複数回答」と表記。こ

の複数回答質問は国民性および調査環境の差によるものと思われるが、調査国の間で回答比率に大きな差が見られる。この点を考慮し「複数回答質問」での各国比較は、比率ではなく回答順位をベースに記述する。複数回答質問では以下同様とする】

図表6　ニュース視聴の利用媒体（複数回答）

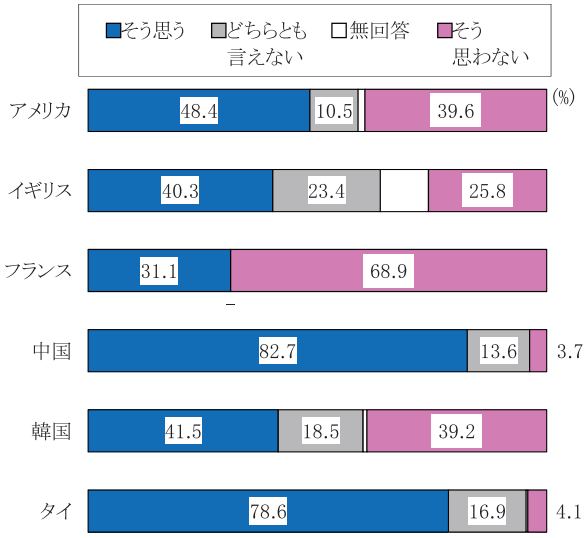
(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	テレビ 59.1	インターネットのニュースサイト 41.3	新聞 25.8	ラジオ 22.0	SNS (facebook, twitterなど) 20.9	雑誌 11.1
イギリス	テレビ 70.9	インターネットのニュースサイト 37.6	新聞 32.3	ラジオ 26.9	SNS (facebook, twitterなど) 18.2	雑誌 4.3
フランス	テレビ 86.2	インターネットのニュースサイト 67.1	ラジオ 67.0	新聞 60.3	雑誌 43.8	SNS (facebook, twitterなど) 36.7
中国	インターネットのニュースサイト 85.4	テレビ 73.2	SNS (facebook, twitterなど) 66.6	新聞 38.3	雑誌 17.1	ラジオ 16.8
韓国	テレビ 77.8	インターネットのニュースサイト 66.8	新聞 34.8	SNS (facebook, twitterなど) 23.2	ラジオ 14.7	雑誌 7.5
タイ	テレビ 92.0	SNS (facebook, twitterなど) 63.0	新聞 45.1	インターネットのニュースサイト 42.9	ラジオ 9.7	雑誌 1.6

世論調査の信頼度、フランスでは30％台

昨年イギリスで実施された欧州連合（EU）離脱の賛否を問う国民投票、そしてアメリカでの大統領選など主要国で将来の行く先を決める大きなイベントが続いた。その際、国民の意見や考えを調べる世論調査の在り方・結果の信頼性について大きな議論を巻き起こしたのは記憶に新しい。世論調査について各国の人々はどのように考え、評価しているのであろうか。今回の調査では、テレビ・新聞などのマスメディアで報道される世論調査の結果は、人々の意見を正しく反映していると思うかについて尋ねた。結果を見ると、「そう思う」が中国・タイで80％前後であったが、アメリカ・イギリス・フランス・韓国で50％を下回った。前述の新聞情報信頼度と同様、評価は欧米諸国よりアジア諸国で高くなっているが、韓国（41・5％）では欧米諸国と同程度に低い。フランスでは世論調査が人々の意見を正しく反映していると思わない人が70％近くを占めており、フランス国民の懐疑的な視点がクローズアップされている（図表7）。

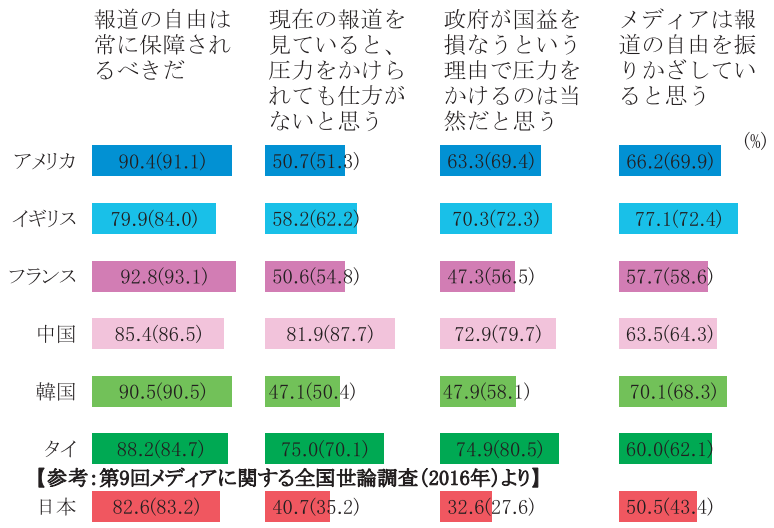
図表7　世論調査は人々の意見を正しく反映しているか



では、「報道の自由」に関する人々の意識はどうだろうか。前回と同様、国による大きな意識差は出ているが、全体的な傾向に顕著な変化は見られない。まず、「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「そう思う」がアメリカ・フランス・韓国で90％を超え、中国・タイで80％台、イギリスで約80％である。日本も80％台前半で「報道の自由は保障されるべきだ」については各国共通で強い賛意が示されている。「現在の報道を見ていると、圧力をかけられても仕方がないと思う」については、「そう思う」が中国で80％を超え、タイが75％で続いている。アメリカ・イギリス・フランスの欧米諸国で50％を超えているが、韓国では50％に満たなかった。「政府が国益を損なうという理由でメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」については、「そう思う」がイギリス・中国・タイで70％台、アメリカで60％台であるが、フランスと韓国では40％台と低い。「メディアは報道の自由を振りかざしていると思

うか」については、「そう思う」がイギリス・韓国で70％台、アメリカ・フランス・中国・タイでも50％を超え、全ての国で過半数を占めた。昨年の結果紹介でも触れたが、海外6カ国と日本との意識差はとても興味深い。調査手法や設計の相違に注意しなければならないが、報道に対する何らかの規制や圧力は認められてしかるべきだと考えている人が日本ではかなり少ない点に変化はない（図表8）。

図表8　報道の自由について（「そう思う」と回答した人の比率）



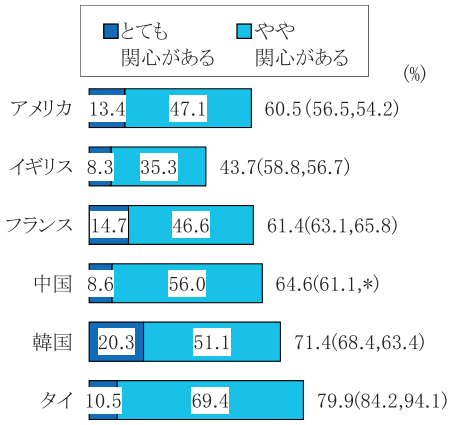
注1：( )内は前回調査結果。
注2：「第9回メディアに関する全国世論調査（2016年）」は2016年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,308人（有効回収率66.2%）から回答を得た。

日本に関する報道の関心度、タイで80％

今回も日本のメディアの認知状況を聞いた。ここでは「NHK（ワールドTV、ラジオジャパンなど）、共同通信社、時事通信社、日本の新聞（朝日、毎日、読売、日経、産経など）」の中から知っているものを全て挙げてもらったところ、これまでと同様、全ての国で「NHK」が最も高く、「日本の新聞」が次ぐ結果となった。

各国の人々は日本のことが報道されると関心を持つのだろうか。関心層（「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計）はイギリス（43・7％）を除く国で過半数を占めており、タイの79・9％が最も高い。日本に対する好感度や信頼度が低い中国や韓国でも、日本に関する報道の関心度は60％～70％となっており、特に韓国では積極層である「とても関心がある」が20・3％と調査6カ国の中で最も高い（図表9）。

図表9　日本のことが報道されると関心を持つか



注1：グラフ右外側の数字は「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計。
注2：( )内の数字は左から順に第2回、第1回調査の結果。

日本についての知識や情報の入手先（複数回答）は、中国以外の5カ国で「自国のテレビ、新聞、雑誌」が1位、「インターネット」が2位となった。中国ではこの1位と2位が逆転している。3位にはフランスと中国を除いて「自分の家族や親戚、知人」が、フランスと中国では「学校教育」が挙げられた。「日本人の友人、知人」「訪

図表10　日本に関する情報の入手先（複数回答）

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	自国のテレビ、新聞、雑誌 39.1	インターネット 21.5	自分の家族や親戚、知人 15.0	日本人の友人、知人 12.9	学校教育 12.0	訪日経験 7.2
イギリス	自国のテレビ、新聞、雑誌 54.3	インターネット 27.3	自分の家族や親戚、知人 10.6	学校教育 8.1	日本人の友人、知人 5.2	訪日経験 2.4
フランス	自国のテレビ、新聞、雑誌 83.4	インターネット 48.6	学校教育 37.8	自分の家族や親戚、知人 35.5	日本人の友人、知人 16.0	訪日経験 4.4
中国	インターネット 83.3	自国のテレビ、新聞、雑誌 77.6	学校教育 23.9	自分の家族や親戚、知人 23.7	日本人の友人、知人 13.3	訪日経験 10.9
韓国	自国のテレビ、新聞、雑誌 73.0	インターネット 51.4	自分の家族や親戚、知人 16.4	学校教育 14.8	訪日経験 13.6	日本人の友人、知人 9.0
タイ	自国のテレビ、新聞、雑誌 90.8	インターネット 54.7	自分の家族や親戚、知人 37.5	日本人の友人、知人 6.1	学校教育 4.9	訪日経験 2.6

日経験」はいずれの国でも1割前後と総じて比率が低い（図表10）。

日本に関する報道で、各国民がメディアに期待する内容を挙げてもらったところ、「科学技術」が上位である点は共通しているが、それ以外の項目は国によって差異が出た。1位はタイを除く5カ国で「科学技術」が、タイでは「観光」が挙げられた。2位には、アメリカ・イギリス・フランスは「国際協力、平和維持活動」、中国は「ファッション、アニメ、音楽」、韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「科学技術」が挙げられた。中国を除き、総じて「ファッション、アニメ、音楽」への関心が低い（図表11）。

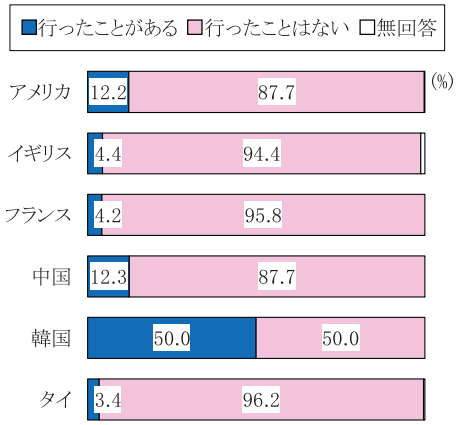
実際の訪日経験はどうだろうか。これまでに訪日経験がある人は韓国で50・0％と突出しており、中国とアメリカ（順に12・3％、12・2％）で10％を超えているが、イギリス・フランス・タイではいずれも5％未満である。中でもタイは3・4％と最も低く、日本への高い好感度・信頼度と相まって、前問（＝日本に関する報道で期待するもの）で「観光」がトップとなったことにつながっているのかもしれない（図表12）。

図表11　メディアに期待する報道内容
―「報道してほしい」と答えた人の比率

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
アメリカ	科学技術 84.0	国際協力、平和維持活動 79.1	政治、経済、外交政策 74.2	歴史と文化 63.8	生活様式、食文化 59.8	観光 58.6	ファッション、アニメ、音楽 42.9
イギリス	科学技術 55.6	国際協力、平和維持活動 49.0	歴史と文化 42.9	政治、経済、外交政策 42.1	生活様式、食文化 39.1	観光 35.6	ファッション、アニメ、音楽 25.1
フランス	科学技術 56.2	国際協力、平和維持活動 46.4	歴史と文化 45.6	生活様式、食文化 44.0	政治、経済、外交政策 41.2	観光 37.1	ファッション、アニメ、音楽 26.3
中国	科学技術 74.1	ファッション、アニメ、音楽 66.5	観光 65.1	生活様式、食文化 61.9	政治、経済、外交政策 51.0	歴史と文化 48.8	国際協力、平和維持活動 25.8
韓国	科学技術 88.7	政治、経済、外交政策 84.4	国際協力、平和維持活動 77.9	歴史と文化 67.2	生活様式、食文化 59.0	観光 57.6	ファッション、アニメ、音楽 41.5
タイ	観光 84.2	科学技術 82.3	生活様式、食文化 79.9	政治、経済、外交政策 78.3	歴史と文化 76.2	国際協力、平和維持活動 75.1	ファッション、アニメ、音楽 67.8

図表12　訪日経験



	行ったことがある 第2回	行ったことがある 第1回
アメリカ	13.1	9.2
イギリス	5.4	7.5
フランス	4.2	4.1
中国	11.6	8.0
韓国	49.2	43.8
タイ	2.2	3.3

世界で最も影響力のある人は「トランプ大統領」

当調査では、冒頭の質問として「世界で最も影響力のある人」「知っている日本人」をそれぞれ一名だけ挙げてもらった。これは、各国の調査対象者が答えた人名をそのまま現地言語で入力し、一つずつ日本語に翻訳し整理分類したものである。同様の試みは、一昨年「知っている日本人」、昨年は「日本と聞いて思い浮かべること」として実施している（注：過去の調査結果については、「メディア展望2015年5月号（№641）」「同2016年5月号（№653）」参照）。

まず、「世界で最も影響力のある人」は、アメリカ・イギリス・フランス・韓国は「トランプ大統領」、中国は「習近平国家主席」、タイは「ラーマ9世（タイ・プミポン国王）」がそれぞれ1位だった。以下2位は、アメリカと韓国は「オバマ大統領」、イギリスは「メイ首相」、フランスは「プーチン大統領」、中国とタイは「トランプ大統領」となっている。これら全6カ国で上位に共通しているのはアメリカの「トランプ大統領」で、さまざまな意味合いで同大統領の存在感が際立つ結果となった（図表13）。

「知っている日本人」について見ると、アメリカ・中国・韓国・タイは「安倍晋三」、イギリス・フランスは「昭和天皇」が1位になった。2位は「昭和天皇」（アメリカ）、「オノ・ヨーコ」（イギリス）、「安倍晋三」（フランス）、「小泉純一

図表13　世界で最も影響力のある人（各国上位５位）

※各欄右端の数字はその人物を挙げた人の数

アメリカ（回答者892人）		イギリス（回答者696人）		フランス（回答者698人）	
トランプ大統領（米）	352	トランプ大統領（米）	272	トランプ大統領（米）	219
オバマ大統領（米）	124	メイ首相（英）	67	プーチン大統領（露）	136
ローマ法王	33	オバマ大統領（米）	53	ローマ法王	69
キリスト	29	エリザベス女王	43	オバマ大統領（米）	45
バーニー・サンダース	24	プーチン大統領（露）	30	メルケル首相（独）	22

中国（回答者940人）		韓国（回答者776人）		タイ（回答者996人）	
習近平国家主席（中）	297	トランプ大統領（米）	435	ラーマ９世（タイ・プミポン国王）	173
トランプ大統領（米）	231	オバマ大統領（米）	120	トランプ大統領（米）	170
プーチン大統領（露）	177	習近平国家主席（中）	30	オバマ大統領（米）	136
ビル・ゲイツ	36	リンカーン大統領（米）	17	プラユット・チャンオチャ首相（タイ）	116
オバマ大統領（米）	31	朴正熙大統領（韓）	14	タクシン・チナワット首相（タイ）	37

郎」（中国）、「豊臣秀吉」（韓国）、「ドラえもん」（タイ）と、挙げられた人物の領域が多岐にわたっている（図表14）。

図表14　知っている日本人（各国上位５位）

※各欄右端の数字はその人物を挙げた人の数

アメリカ（回答者362人）		イギリス（回答者227人）		フランス（回答者480人）	
安倍晋三	80	昭和天皇	63	昭和天皇	93
昭和天皇	55	オノ・ヨーコ	13	安倍晋三	37
イチロー	11	安倍晋三	11	ナルト（漫画「ナルト」）	18
明仁（今上）天皇	11	首相	8	宮崎駿	16
オノ・ヨーコ	11	天皇	7	オノ・ヨーコ	15
				天皇	15

中国（回答者952人）		韓国（回答者762人）		タイ（回答者716人）	
安倍晋三	319	安倍晋三	531	安倍晋三	178
小泉純一郎	74	豊臣秀吉	49	ドラえもん	111
宮崎駿	54	伊藤博文	34	天皇	59
村上春樹	42	田中角栄	13	明仁（今上）天皇	50
山口百恵	25	小泉純一郎	11	小澤マリア（Miyabi）	20
		中曽根康弘	11		

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。（http://www.chosakai.gr.jp/）

調査の概要

●調査国と調査日程、調査方法、調査会社、調査地域

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
アメリカ	2月22日～26日	調査電話	SSRS	全国
イギリス	2月15日～19日	調査面接	TNS	全国
フランス	2月23日～3月1日	調査電話	CSA	全国
中国	2月20日～26日	調査面接	CRCリサーチセンター	北京、広州、瀋陽、上海、西安、成都、武漢、合肥、南京、青島
韓国	2月13日～21日	調査電話	Gallup Korea	全国
タイ	2月14日～3月3日	調査面接	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ウドーンターニー、ソンクラー

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

※イギリスは、第1回、第2回調査は電話調査で行ったが、今回は面接調査で行った。

連載2

幻の放送局「大阪テレビ」の光芒

朝日と毎日、ライバルが協力した開局準備

ジャーナリスト　小山　帥人（おさひと）

1953（昭和28）年8月、社名を「大阪テレビ放送株式会社」とし、略称をOTVと正式に決めた。9月に社章を一般募集したところ、1万2千を超える応募があり、12月には社屋とスタジオの建設地も確定した。

54年3月には、松下電器産業（現パナソニック）が同社初めての電気掃除機を発売する。前年に発売された三洋の噴流式電気洗濯機も低価格だったため好評だった。掃除機、洗濯機、テレビのいわゆる三種の神器が店頭に並び始めたのである。

同年8月、日本テレビ放送網（NTV）が放送を開始する。プロレス、プロ野球、大相撲などが人気となった。受像機はまだ高くて買える人は少なく、人々は喫茶店やそば屋、街頭でテレビを見た。

共同で免許を申請した52年から2年余り過ぎた54年12月3日、ようやく大阪テレビに予備免許が交付された。関西地区の民間テレビ免許第1号ということになる。東京地区のNHK、NTV、ラジオ東京に次いで、4番目に免許を受けた。なおNHK大阪局にも同じ日に予備免許が交付された。京阪神地区で申請していたテレビ大阪、京都放送、神戸放送、日本テレビ（大阪）の4つはいずれも却下され、2年余り続いた熾烈（しれつ）なテレビ波取得合戦も終了することになった。

免許の内容は、呼び出し符号JOBX―TV、第6チャンネル、映像183・25（メガヘルツ）、音声187・75（メガヘルツ）、空中線電力は映像10（キロワット）、音声5（キロワット）である。

翌55年4月1日、東京では民放2番手のラジオ東京（KRT、現TBS）がテレビ放送を始める。東京の動きに刺激されてか、OTVの資本金も順調に集まり、4月には予定していた5億円に達した。

5月25日、朝日新聞、朝日放送、毎日新聞、新日本放送の4社の合弁で、大阪商工会議所で創立総会が開かれ、「大阪テレビ株式会社」が設立された。

この総会で、取締役社長に鈴木剛、常務取締役に原清（朝日出身）、永松徹（毎日出身）が選ばれた。いずれも代表取締役である。編成部門は原が担当し、業務部門は永松が担当することになった。この他、取締役に平井常次郎、高橋信三らが加わっている。問題は長きにわたってライバルだった朝日と毎日の出身者をどう調整するかだった。

営業は毎日系、編成は朝日系

そこで調整機関として総合企画室が設けられ、室長は新日本放送の立ち上げに力を尽くした小谷正一が選ばれた。総合企画室は、内部統制にとどまらず、スポンサーとの交渉や、番組制作費の管理、資料の整備などの業務も行った。このいきさつをOTV東京支局の町田正夫（56年入局）は次のように語る。

OTVを理解するのに大事なことを話しますと、営業は毎日新聞勢が全部握ったんです。編成は朝日新聞勢が取りました。営業局長は毎日の永松徹常務、編成局長は朝日の原清常務。東京支社も同様で、営業部長は毎日、編成部長は朝日。朝毎というのは、大阪では大変な敵対意識ですよね。それが過去にない、初めて同じ舟に乗ることになったわけです。うまくいくはずがない。そこで緩衝帯をつくろうというわけで、総合企画室という組織を真ん中に入れた。室長が小谷正一。毎日新聞の事業出身で、夕刊紙「新大阪」を経験したりした。朝日から来た原清さんは何にもしない（苦笑）。一方、毎日出身の営業軍団が東京2局（NTVとKRT）をガチガチ攻めたんですね。OTVの営業方針は「電波料をびた一文負けません」という（注：電波料とは広告放送料金の一つ。広告スポンサーが民間放送局に対し提供番組を放送してもらった対価として支払う料金）。東京2局にしてみたら「ちょっと勘弁してくださいよ」と言う。「値下げしてくださいよ」と東京局が言うと「だったら結構ですよ」と強気の路線です。OTVにネットが通ると、スポンサーにしてみれば、莫大（ばくだい）な制作費をかけて東京ローカルで放送するよりも、ネットワークになった方が、宣伝

効率がいいに決まってるからね。

だからOTVにネットしてもらいたくて仕方がない。スポンサーも東京2局もそうだということをOTVは知ってるもんだから、強気の営業方針です。で、泣く泣くOTVの言い分を聞いて、そうしてできたのが、OTVの番組表です。そしてOTVは2年間、ものすごくもうかりました。当たり前ですよね。でもね、僕は東京支社の編成部の末端にいて、そこから、全体を見ていると、状況がよく分かるんですよ。

ある時、小谷さんが東京に出てきて、昼からお酒を注文するわけ。なぜか、ぼくは同席していました。その時、小谷さんが詠んだざれ歌があります。「ハラは黒うて、気はみじかマツ」。どういうことかというと、原清さんは腹が黒い、永松さんは気が短い、というんですね（苦笑）。原さんは何にもしないんですよ。編成局長でニコニコ笑っているだけです。一方、毎日の利益代表が永松さん。東京局とガンガンやり合って物事を決めていく。相手は渋々了承する。当時、OTVのトップというのは、鈴木剛さんという住友銀行から来た社長、原清さんと永松さんが常務、もう1人住友から来た阿藤さん、この4人が会社を仕切っていたわけです。小谷さんのざれ歌の続きは「アトの祭りの枯れススキ」。これは阿藤さんと鈴木さんの名前を入れ込んだものです。

小谷さんにしてみれば、OTVの朝毎はいずれ別れる。二つ目のチャンネル免許が大阪にも下りて、朝日と毎日が別のテレビ局をつくることは目に見えて分かっているわけですから、原清は何もしない、じっと数年後のことを考えているわけですよ。その後の朝毎の運命を示唆した歌ですね。（インタビュー、2013年3月29日）

鈴木が社長になった経過について、OTVのアナウンサーだった今村益三は次のように話している。

OTVができた時に、朝日放送から男のアナウンサー1人（今村）、毎日放送（新日本放送）から1人、後のアナウンサーはOTVとして現地採用しようと決めた。原さんが常務で行った。永松さんという方が毎日放送から来られる。高橋信三さんは毎日放送の重鎮として残る。どっちが社長出すのかでひともめして。「最初から民放やっている毎日放送から出る」、「毎日放送から出るていうたら、信三さんが出なきゃいかんでしょ」。信三さんは「いやいや、私はラジオの方がええ」。朝日放送は平井さんですが、平井さんも「わし、ラジオ好き、テレビだめ」。どっちも5年間育ててきたラジオをものすごく愛してはるんですね。そんならと、中立の財界から迎えたのが、住友銀行の元頭取の鈴木剛さんという人。（インタビュー2010年5月30日）

朝日、毎日の人事のバランスが難しかったことが分かる。創立総会の1週間後の6月1日には、堂島のスタジオと社屋建設の地鎮祭が行われた。

テレビの威力への予感

この頃、原清は、朝日新聞の先輩だった野村秀雄から、創業を前にした次のような激励の手紙を受け取っている。

「新聞も放送も同じ道でありますが、テレビ放送は視聴両覚に訴え、しかも速度において優越せるところに絶大な威力があって、或る意味では恐ろしささえ感じています」（「OTV10年」）

野村はこの後、NHKの会長になるが、テレビについて研究していたとみられる。永松はこの日の創立総会を、結婚式になぞらえて次のように書いている。

「式場に集まった御歴々には、2大新聞の両会長、民放2社の両社長、財界人といっても、そのまま関西財界の代表者に通じる長老連、その上、大阪三大銀行の頭取も一役買っていて、どの角度から見ても、いま挙式するOTV新夫妻の社会的使命は重々しい上にも、明るさとたくましさを感じさせるのに十分な雰囲気であった。もとより、挙式は順調に運んで二大新聞、二大放送を父母に持った『大阪テレビ放送』夫妻は、仲人役たる財界長老の保証付で世に生まれ出たのである。世評の一つに、この縁組は武田信玄家と上杉謙信家の婚礼にも等しい、とあったが、ともかく希望に輝き、確信に満ちた門出であったことに誤りはない」（「アルバムOTV」）

社屋とスタジオの建設は急ピッチで進められ、翌56年に完成した。敷地は2517・1平方メートル、地下1階、地上4階、延べ面積は8204・6平方メートル、第1、第2スタジオは、3階まで吹き抜けで、347・1平方メートルと345・1平方メートル、第3スタジオは157平方メートルの広さを持ち、当時とし

ては最高の性能を持つスタジオだった。

また、生駒山頂（650メートル）の送信所も6月20日に完成し、修祓（しゅうふつ）式が行われ、9月にはスーパーターンスタイル・アンテナが取り付けられた。アンテナの長さは50メートルあり、700メートルの高さからの電波は、京阪神から、奈良、和歌山、滋賀の3県に加え、サービスエリアの外の三重、愛知、岐阜、福井、徳島、愛媛各県の一部を含む広域に及んだ。

10月13日には、街頭テレビ第1号が大阪市東区（現中央区）平野京町に設置された。なお、この日、東京の砂川では、米軍基地の拡張建設に反対する住民らと警察が激突し、千人を超えるケガ人が出ている。そんな時代だった。

東京のTV局との完全ネット避けたOTV

東京では、先行の東京のテレビ局とのネットワークをどう組むかで、打ち合わせが続いていた。ネットをどう組むかということはテレビ局にとって重大な事柄である。東京のNTVとラジオ東京テレビは、共にOTVと完全ネットすることを求めてきた。完全ネットにすれば、OTVは東京のテレビを丸受けすればよく、地元のニュースだけを作っていればいいではないかというのだ。しかし、自主制作番組40％を目指すOTVにすれば、それは受けられない。スポーツに強いNTVも受けたいし、ドラマが好評のラジオ東京テレビの番組も受けたい。結局、両方の局から番組を受け取るフリーネット方式に決めた。

町田正夫によると、「ネットワーク委員会」をつくって、ネットワークのルール作りから始めねばならなかったと言う。町田は次のように語る。

OTVというのは、民間放送のネットワークの始まりなんです。日本テレビとラジオ東京テレビが東京で、一方、大阪はOTVだけ。それ以前、ラジオ局が民間放送として誕生しましたが、ネットワークという概念が希薄でしたね。ラジオは各地のローカル局がそれぞれ生きていく。NJB（新日本放送）しかり、ABC（朝日放送）しかり。独立心が旺盛でした。しかしテレビはそうはいきません。テレビはローカルでは運営が難しい。一言で言うと、ラジオと違って番組制作にカネがかかるんです。ということで、民放のネットワークを作る作業をスタートしたわけです。12月1日（56年）の開局前にやることは山ほどありました。まずはルール作りからやろうじゃないかと「ネットワーク委員会」がつくられました。各局の関係者が集まって、ネットワーク上のあらゆる問題を討議しました。

OTVはクロスネットを前提にしていましたから、東京2局（NTVとKRT）の番組を受ける。当時は、フィルム番組以外は全て生放送です。ドラマでも何でも放送枠というのは目安にすぎない。放送を開始して、5分押す、10分押す（遅れていく）というのは当たり前です。次の番組は順繰りに押していく。OTVとしてはそれでは困るわけです。ある時間枠はNTVを受けて、次の時間枠になるとKRTに乗り移るとしても、NTVのドラマが終わっていないと次の番組に乗り移れない。OTVとしては「とにかく定時運行だ」と主張するしかないんですが、両局からは「そんなことはできない」と突っぱねられる。

歌番組だったら、途中でフェードアウトすればいいけれど、ドラマだったらストーリーがあるし、第一、後コマ（後ろのコマーシャル）が放送されないと民間放送ですから困るわけですね。「そんなこと言っても、とにかく定時運行で行ってもらわないと、OTVとしては困る」と強く主張しました。「ダメなら、途中で飛び降り（ネットを受ける先の番組を切り替え）ますから」と通告します。私は当時、築地にあったOTVの東京支社編成部に配属され、最初の仕事が、番組が時間通り放送されているかどうかをモニターするということでした。NTVもKRTも、どんどん押していることが分かる。当たり前ですよね、ディレクターにしてみたら、事前に周到に準備して作った番組ですが、何時何分何秒できちんと終わるというわけにはいかないんです。でも、OTVが申し入れをして定時運行を目指したら、案外できちゃったんですね、定時運行が。（どれくらい押していたんですか、最長？）長い時は10分くらい、平気で押して放送していた（笑）。（続く）

天神橋六丁目にできた街頭テレビ
（朝日放送提供）

前号の補論

デジタルで「信頼の輪」を築け

広がるメディアの役割

坪田知己
（元日本経済新聞社日経メディアラボ所長）

前月号の巻頭論文で、マスメディアが、個人の行動や判断に即したピンポイントのパーソナルメディアになることを述べた。

そうなった時に「ジャーナリズムはどうなるのか」という反論があると思う。

それについて述べたい。

メディアの役割が知られていない

私は昨年6月、関西学院大学の「サイバー社会論」という授業の一コマで、「メディアと民主主義」という講義をした。

講義の前に、「ネットで読める新聞にあなたは幾ら払うか」というアンケートを行った。すると、回答の半分が「無料」で、高くても「1カ月500円」だった。

授業の冒頭、私は「新聞記者がたとえ殺されても守らないといけないものは何か」と学生たちに問い掛けた。

学生たちは全員、首をかしげた。

私は言った。「それは、『取材源の秘匿』だ」と。

普段、テレビを見ていると、政治家や疑われている人の周りに群がって、マイクを差し出しているのが、テレビや新聞の記者だと思われている。

記者会見の報道はストレートに伝えれば済むが、実は記者は事実を求めて、夜討ち朝駆けなどでさまざまな人に話を聞いている。また、新聞社に「わが社でこんな悪事が行われている」という告発の電話がかかってきたりする。

こうした取材で、「誰が言ったか」を記者は記事に書かない。それは、事実を語った人物が、所属する会社を解雇されたり、独裁国家では処刑されたりするからだ。

米国でニクソン大統領の辞任につながったウオーターゲート事件のディープスロート（告白者）は、長らく秘匿にされていた。

民主主義は、こうした隠れた告発者とジャーナリストの共同作業で守られている。「取材源の秘匿」は、民主主義を守るための、必須の「お約束」なのだ。

授業ではウオーターゲート事件、田中角栄元首相の金脈問題などを話した。

ジャーナリズムが崩壊し、民主主義が崩壊すれば、日本は北朝鮮のような国になる。日本自身も、戦前・戦中は治安維持法の下で軍事独裁国家だったのだ。

こんな講義をした結果、改めて、「ネット上の新聞に幾ら払うか」と聞くと、何人かが「1カ月、3000円」と答えた。

アンケートには、「記者の仕事がそんなことだとは知らなかった」という書き込みが幾つもあった。

事前アンケートでの回答者は「情報にお金を払う」という意識だったが、事後は「民主主義を支えるコスト」という意識に変わったと感じた。

漫然と取材していていいのか

今、日本の新聞社は、インターネットの攻勢にただ引き下がるだけで、改めてジャーナリズムの原点に返って、「記事の質」で勝負する気構えがなくなっているように感じる。

ありきたりのネタを、ありきたりの文章で書いてよしとする風潮に流されている。

「真実の重み」を伝えようとすれば、単純な事実に対して、「なぜ」「どうして」と何度も問い掛ける必要がある。

また、取材先との癒着も問題だ。

国有地や県有地の払い下げで本社を建てている

新聞社もあるし、日常的にも取材対象となれ合い、「市民目線」を忘れた記者も見掛ける。

「誰が読んでいるのか」「自分の背後に誰がいるのか」を自覚すべきだと思う。

私は『21世紀の共感文章術』という本を書いて、文章のスタイルを21世紀型にすべきだと提唱しているが、それもぜひ考えていただきたい。

「真実の追求」にまい進しているのなら、読者にその努力をしっかり伝えるべきだ。そのことがおろそかになっている。

地域住民との対話を

関西学院大学の授業で、「私たちが民主主義を守るために何をすればいいか」と学生が質問した。私は、「メディアと市民がチームワークをすること」と答えた。

新聞記者は、行政（警察も含む）や企業の取材はしているが、市民の中に入っての取材が非常におろそかではないだろうか。

「今、人々の暮らしの中で、どんな問題が起きているか」「その問題に行政は対応できているか」「市民は何をすべきか」……。そういう議論を主宰し、みんなで解決していく。そのためのファシリテーター（司会者）の役割が求められていると思う。

ネット以前は、集会やシンポジウムの設営が必要だったが、今ならSNSにコミュニティーページを設定するだけで可能だ。

市民が「メディアはわれわれの仲間」という意識を持つことがとても大事だ。

「読者を育てる」発想が重要

私は、日本経済新聞社で37年仕事をして、前半は記者、後半はネット事業の企画開発に従事した。そこで痛感したのは、「日経にとって最大の資産は読者だ」ということだった。

情報に敏感な読者の目がある。センセーショナルな記事より、正確で中立な記事を求めるような堅実なビジネスマンの期待を背負っていることが、とても心地よかった。

そして、期待に応えられるように、不断の勉強を自分に課していた。

私は2000年に「日経デジタルコア」というICT（情報通信技術）を議論するフォーラムを開設したが、これはデジタル時代のメディアの在り方の実験だった。

日経デジタルコアには、政府、大学、企業の技術者、法律家などICTに絡む各分野の人が参加した。月1回程度、ゲストを招いて勉強会を開催し、さまざまな角度から意見を出し合った。日経はそれを紙面に反映したり、提言をまとめたりした。政府の委員会のメンバーになった人もいて、政策にも反映された。現在、ICT分野でオピニオンリーダーになっている人の多数が日経デジタルコアの卒業生だ。

私の定年退職で、日経デジタルコアは自然消滅したが、「ああいうものは絶対に必要」とOBらが、今年に入って「学術・政策プラットホーム（仮称）」を同様な形で立ち上げつつある。

新聞社が一方的に情報を伝達するのではなく、「読者と一緒に考える」という場を主催し、コーディネートしていくことは、今後のメディアにとって不可欠の要素になるだろう。

それも、リアルの場の他に、ネット上のコミュニティーとして設営できるのも、現代の利点だ。

つまり、デジタル時代は、リアルの他に、ネットを利用して「信頼の輪」をより大きく、より強くしていくことができるのだ。

その信頼の輪で結ばれた読者が、「われわれのメディア」として支える構造が理想形だ。

情報流通のハブとして

メディアが一方的な情報提供でビジネスが成立していた時代は終わった。

前述のように、読者の中に入って、読者と情報・知識、読者と読者をつなげていき、トータルな社会的信頼を強化する役割を担うのが、21世紀型のメディアの役割だと思う。

こう考えると、これまでのニュース以外にも、人々が持っているさまざまな知恵や知識の交換など、メディアの役割は大きく広がる。今までのメディアがいかに小さなことしかやってこなかったかと思う時代が来るだろう。

メディア関係者は、デジタル時代に大きな夢を持ってチャレンジしてほしいと思う。

同盟通信の影武者
柳町精の足跡（中）

鳥居英晴
（共同通信社社友）

柳町精の中国観

柳町精の中国観は、彼が1927年に信濃毎日新聞から出版した『支那の事情』という小冊子からうかがうことができる。日本人は日清、日露戦争での「勝利」の実態を確かめもせずに浮かれて、無根拠な戦勝気分とうぬぼれを抱き、中国に対して優越感を持ち、誤った中国観を抱くようになったとする。

柳町はいわゆる「支那通」といわれる人たちを無責任であるとして批判しながら、中国人、中国社会を分析している。そして、日本人に警告する。

「恩師故金子雪斎翁は、生前その膝下に在った頃、吾等塾生に訓話した一節に、日本人と、支那人とを比較して、日本人は、極めて簡単なバラックを建てるその一つひとつの材料であるとすれば、支那人は、恰も鉄筋コンクリートの如く堅固無比な建築物の材料ともいうべきもので、支那人に依って組織され統一された国家が建設されたとしたら、その民族としては勿論、古来からの産業組織だけに於ても、日本なぞは比較にならない程、完全した素質を持って居る。しかも、それに何等の無理がなく、一片の慣習として、都会はおろか、如何なる村落と雖も、大同小異な組織に成っていることは、随分支那としては、心強いものである。それと同時に、無根拠な浅薄な自惚根性を持ち、真実民族としての苦労を体験したことのない日本人は、心細いものであると、くれぐれも注意されたことがある。私は今に至って愈々、この恩師の訓話をそのまま何人にも声を大にして、告げるだけの勇気を持つ。それは、それ以来支那各地に在って、支那の実体も触れ、目のあたり生々しい体験を繰り返しての結果であるからである」

国民革命軍の北伐が始まると、1927年、柳町は風見章のもとを辞して再び中国へ渡った。北京の順天時報に入った。同紙は01年に東亜同文会の中島真雄が創刊したもので、北京で唯一の日本人が経営する中国語新聞であった。04年に外務省が買収した。28年に北伐軍が北京に入城し、順天時報への圧迫が強まると、30年に廃刊する。

柳町は廃刊直前に辞め、29年11月に九州日報に移る。同紙の東京通信部を担当していた白仁進と親しくなった。白仁は後に同盟に入り、42年には社長秘書になる。白仁によると、柳町は自己を語らぬ男であった。「太く濃い迫った眉は、彼を短気な男にして見せるが、僕の知っている限り、彼は些も感情を表に現すようなことのない忍耐強い又ものに動じない男であった」（白仁進『揚子江』1944年12月号）。柳町は33年4月、九州日報を辞めるが、白仁は柳町が九州日報を辞めたのは自分のそばづえを食ったためだとしている。柳町は翌月、阿部真言が社長をしていた泰東日報の主幹に就任する。

阿部真言が35年2月に病死すると、風見章がその後任となり、38年まで社長を務めた。風見は30年に代議士となり、政界入りしていた。

維新政府宣伝局顧問

37年7月に日中戦争が勃発した時、風見章は近衛文麿内閣で書記官長をしていた。駐華トラウトマン独大使による和平工作が不調に終わり、翌年1月、近衛首相は「蔣介石政権を対手とせず」と声明、自ら和平の道を閉ざしてしまう。「風見の後半の生涯は、まさにこの声明

1935年　大連の雪斎会の集まり　前列中央で子どもを抱いているのが風見章、その後ろが柳町精（筆者提供）

の償いに賭けられた」（『風見章とその時代』）。風見は戦後、社会党代議士として日中国交回復に尽力する。

日本軍は占領地区に次々と親日中国語新聞社を創設していった。同年3月、華中に維新政府を成立させ、それらの新聞の監督は同政府宣伝局に委任した。しかし、軍報道部はこれら新聞社に対して内面指導をして掌握した。

中華聯合通訊社（中聯社）は維新政府樹立前の38年2月に設立された。理事長は軍特務部の堂ノ脇光雄少佐が就任、同盟からは上海支社華文部長の奥宮正澄が協力した。維新政府が成立すると、王子恵が中聯社の理事長に就任。中聯社は宣伝局の傘下に入った。

38年5月に泰東日報を辞めた柳町は同年8月、中支那派遣軍（39年9月、支那派遣軍に編成）の嘱託となり、特務部宣伝班に所属した。班長は堂ノ脇少佐。38年12月、中聯社販売部が設けられ、政府新聞の頒布、政府刊行物の販売を行い、柳町と奥宮がその指導に当たった。39年2月からは維新政府行政院宣伝局顧問を兼ね、新聞通信政策を担当した。

新聞の統制機関の設立は柳町の悲願であった。柳町が書いたとみられる「社団法人中華新聞合作社に就いて」と題するタイプされた15頁の文書が柳町家に残されている。「皇軍占領地域内に於ける人心安定策」のため、「日本政府並に維新政府の合弁による公益法人として各紙を統制指導し、各紙の全紙面の効果の萬善を期することを任務とし、他面各社相互の横の連契を持たしめ、この縦横に合理化せる組織に於て一貫せる指導方針の徹底を期する」とし、定款などが策定されている。メンバーは新聞社、中聯社、同盟など。外交史料館資料によると、この構想は後に華中報業聯合社として、維新政府で設立が検討される。

「同盟の影武者　柳町精」（『報道報国の旗の下に』所収）の筆者である藤田秀雄は38年12月、同盟中南支総局嘱託として中聯社に出向し、40年5月から中国語新聞工作に従事。42年1月に同盟社員となり、中聯社の後身である中央電訊社工作に専従した。

藤田秀雄によると、39年2月に松本重治の後任として中南支総局長になった松方三郎は、新聞通信政策では常に柳町精と協力したという。

新聞通信社を同盟が指導

柳町は汪兆銘政権成立後の40年7月1日に同盟中南支総局嘱託となる。藤田によると、柳町の政策は次のようなものであった。

「柳町精の着想は、新聞・通信は車の両輪であり、民衆の宣撫工作、安居楽業、文教推進に資するためには一体不可分というのである。さらに、国家的経済の見地に起ち、無益な冗費を省くためにも両者を切離すべきではないとした。必然、新聞社と通信社の取材関係にも、撰述、解説記事などにも、それぞれの分野の活動をし、二重にダブるという無駄は省くべきであるとした」

具体的には、新聞の性格をその環境と役割の上から甲、乙、丙の三級に分類し、中聯社をこれに適合させた。

（甲級）南京と上海で発行する新聞。政府の施策、日本のニュース、国際ニュースなど一流紙として中央紙の内容、体裁を具備する。ニュースの供給は中聯社本社と上海総分社。それと、蘇州（江蘇州）、杭州（浙江省）、蚌埠（安徽省）の省政府所在地の新聞。中央政府と省政府のニュースを中心。ニュース供給源は中聯社の規模の大きい分社。

（乙級）地方都市で発行する新聞。中央政府、省政府、県政府のニュースやその都市の記事。それぞれの地に規模の小さい中聯社分社を置く。

（丙級）各村落で発行する新聞。ローカル記事が主体。最盛期にはその数40を超した。ニュースは最も近い中聯社分社から供給。

これらの新聞は、南京、上海、蘇州、杭州、蚌埠、蘇北の6地区に区分された。南京と上海では中聯社と新聞社には別々に指導員が置かれたが、他の地区は同盟ニュース、中聯社ニュースの担当者がその地区の新聞の経営、編集の指導にも当たり、いずれも同盟の社員か嘱託が担当した。

その配置は次の通り。

南京（中聯社総社関連）西里龍夫、大星石松、荒川穆、吉井政司、平山登、（南京地区新聞関係）五月女量祐

上海（中聯社総分社関係）川崎正雄、藤田秀雄、（上海地区新聞関係）藤田秀雄（兼）

蘇州地区　松崎武雄（同盟支局長）

杭州地区　岡崎圀光（同盟支局長）

蚌埠地区　上室稚文（同盟支局長）

蘇北地区　藤田秀雄（兼）

（続く）

調査会だより

◎時事通信内政部長が都議選見通しで講演へ

新聞通信調査会は５月26日（金）午後１時半から３時まで（質疑応答含む）、東京都千代田区内幸町２－２－１にある日本プレスセンタービル９階の会議室で５月定例講演会を開催します。講師は時事通信社内政部長の島内眞人氏、演題は『東京都議選を占う』です。入場は無料、お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

〉〉〉通信社ライブラリーだより〈〈〈

《寄贈書籍・資料》

沼田清氏から

■『報道写真展』31冊、『報道写真』共同通信社と朝日で合計14冊、『写真集』２冊

訂正　３月号の「調査会だより」（40㌻）の『共同通信社設立時の関係書類の寄贈受ける』の本文、１、11、14行目にある「野本・古葉法律事務所」とあるのは「野本・吉葉法律事務所」の誤りでした。おわびして訂正します。また、４月号の「日記で読む昭和史」（33㌻）の最下段の『…大本営が関東軍に…』で始まる段落の５行目、『…戦傷者８万８千人…』を削除します。

編集後記

▶国際情勢は、トランプ米大統領のシリア空爆で新たな局面に入ったようです。オバマ前大統領の戦略的忍耐の時代からパワーを誇示する時代へ―。今月号では、急きょ津山恵子氏の「海外情報（米国）」を２ページから４ページに拡充し、トップ原稿としてもらいました。また「特派員リレー報告」を担当した時事通信ニューヨーク支局デスクの齋藤淳氏はトランプ側近のスティーブ・バノン氏を取り上げ、服部健司氏の講演録は「トランプ政権と中国の共通性」ということで、期せずしてトランプ特集となりました。今後の国際情勢ですが、予測の難しいトランプ政権の動きから目が離せなくなりました。

北朝鮮問題については４月の講演で取り上げており、６月号に講演録が掲載される予定です。

▶そのトランプ政権ですが、政権内の力関係を類推する上で興味深い写真（下）が米主要紙などに掲載されていました（津山氏の巻頭記事参照）。シリア情勢についてブリーフィングを受ける写真とされていますが、テーブルに座るトランプ大統領のすぐ左（向かって右）隣にティラーソン国務長官、その左横にマクマスター国家安全保障担当補佐官、その対面に娘婿のクシュナー大統領上級顧問。バノン氏は大統領の背後ですが、後列に座っており、トランプ政権内での立場が垣間見える構図となっています。マティス国防長官とダンフォード統合参謀本部議長はテレビ会議参加しているとのことです。

（写真）（米フロリダ州パームビーチ、2017年４月７日、CNP/時事通信フォト）

▶「諸外国における対日メディア世論調査」を掲載しました。３回目となる調査ですが、自国第一主義、排外主義などの影響からか、対象国相互の好感度が低下している点が特徴です。世論調査は継続することが重要と認識しています。

（倉沢章夫）

定価150円　１年分1,500円（送料とも）

発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011　東京都千代田区内幸町２－２－１
日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081（代）　FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
◇みずほ銀行　東京営業部　普通　1550378
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
©新聞通信調査会2017